

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第113期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **トフ・コン**

東京都板橋区蓮沼町75番1号

(371040)

第113期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフ・コン**

# 目 次

	頁
第113期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	87
平成18年3月連結会計年度	89
平成17年3月会計年度	91
平成18年3月会計年度	93

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第113期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社トプコン
【英訳名】	TOPCON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横倉 隆
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	取締役 兼専務執行役員 総務・経理グループ統括 沖田 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区蓮沼町75番1号
【電話番号】	東京(3558)2536
【事務連絡者氏名】	総務・経理グループ 主計グループ部長 土屋 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	69,526,860	67,406,724	71,480,542	96,631,344	102,799,173
経常利益 (千円)	417,142	1,196,145	3,184,495	6,267,934	11,503,977
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△3,505,419	556,195	2,303,942	4,278,615	6,781,025
純資産額 (千円)	30,642,396	30,137,559	31,077,852	35,413,524	47,780,690
総資産額 (千円)	87,444,583	80,258,677	74,704,765	83,758,984	89,379,618
1株当たり純資産額 (円)	661.25	658.16	696.74	792.17	1,031.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△75.64	12.06	50.02	96.07	146.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	95.80	146.39
自己資本比率 (%)	35.0	37.6	41.6	42.3	53.5
自己資本利益率 (%)	—	1.8	7.5	12.9	16.3
株価収益率 (倍)	—	23.7	25.3	19.4	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,513,910	8,899,785	6,090,356	7,809,978	6,869,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,911,340	△1,663,358	△2,994,087	△3,452,428	△4,437,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,971,664	△3,964,027	△9,122,489	1,352,862	△8,276,086
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	11,474,042	14,651,704	8,495,954	14,568,255	8,932,815
従業員数 (人)	3,761	3,518	3,701	4,066	3,632

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成14年3月期から平成16年3月期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出している。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	36,740,742	36,930,376	39,167,887	42,607,660	46,821,581
経常利益 (千円)	769,349	827,215	2,158,867	2,236,741	5,235,504
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,812,981	491,652	943,865	1,449,248	4,957,520
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	28,127,131	28,439,547	29,065,037	30,326,634	39,763,953
総資産額 (千円)	52,365,696	52,199,475	54,693,955	58,681,560	66,534,361
1株当たり純資産額 (円)	606.97	621.08	651.54	678.38	858.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.00)	3.00 (1.00)	5.00 (2.00)	10.00 (5.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△39.12	10.66	19.84	32.54	107.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	32.45	107.03
自己資本比率 (%)	53.7	54.5	53.1	51.7	59.8
自己資本利益率 (%)	—	1.7	3.3	4.9	14.1
株価収益率 (倍)	—	26.8	63.7	57.2	41.0
配当性向 (%)	—	28.1	25.2	30.7	27.9
従業員数 (人)	1,156	1,146	1,099	1,087	1,107

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 平成14年3月期から平成16年3月期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 平成18年3月期の株価収益率については、平成18年4月1日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割をしており、平成18年3月末時点の株価が権利落ち後の株価となっているため、この権利落ち後の株価に分割割合を乗じて修正した株価によって算出している。

## 2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和21年12月	山形機械工業(現、(株)トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の関係会社となる。
昭和44年10月	東京光学精機(株)(現、(株)オプトネクス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V. をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現、(株)トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd. をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd. を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
昭和63年12月	Topcon Australia Pty.Ltd. をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Advanced Grade Technology社を買収し、Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc. を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年1月	(株)関西トプコン販売が(株)中部トプコン販売を合併し、商号を(株)関西・中部トプコン販売に変更。
平成14年4月	(株)東京トプコン販売が(株)東北トプコン販売を合併し、商号を(株)東日本トプコン販売に変更。
平成14年4月	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd. を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd. を設立。
平成14年10月	東京光学精機(株)が(株)三友光学を合併し、商号を(株)オプトネクスに変更。
平成15年7月	(株)東日本トプコン販売が、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売および(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを合併し、商号を(株)トプコン販売に変更。
平成15年12月	Topcon Medical Systems, Inc. がTopcon Omni Systems, Inc. を合併。
平成16年2月	中国北京市にTopcon(Beijing) Opto-Electronics Corporationを、北京拓普康商貿有限公司との合弁により設立。
平成16年4月	トプコンエンジニアリング(株)が(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、その商号を(株)トプコンテクノハウスに変更。
平成16年7月	中国東莞市にTopcon Optical(H.K.)Ltd. がTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd. をYue Long Industrial Companyとの合弁により設立。
平成17年7月	Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Europe Medical B.V. をオランダ、ロッテルダムに設立。

### 3【事業の内容】

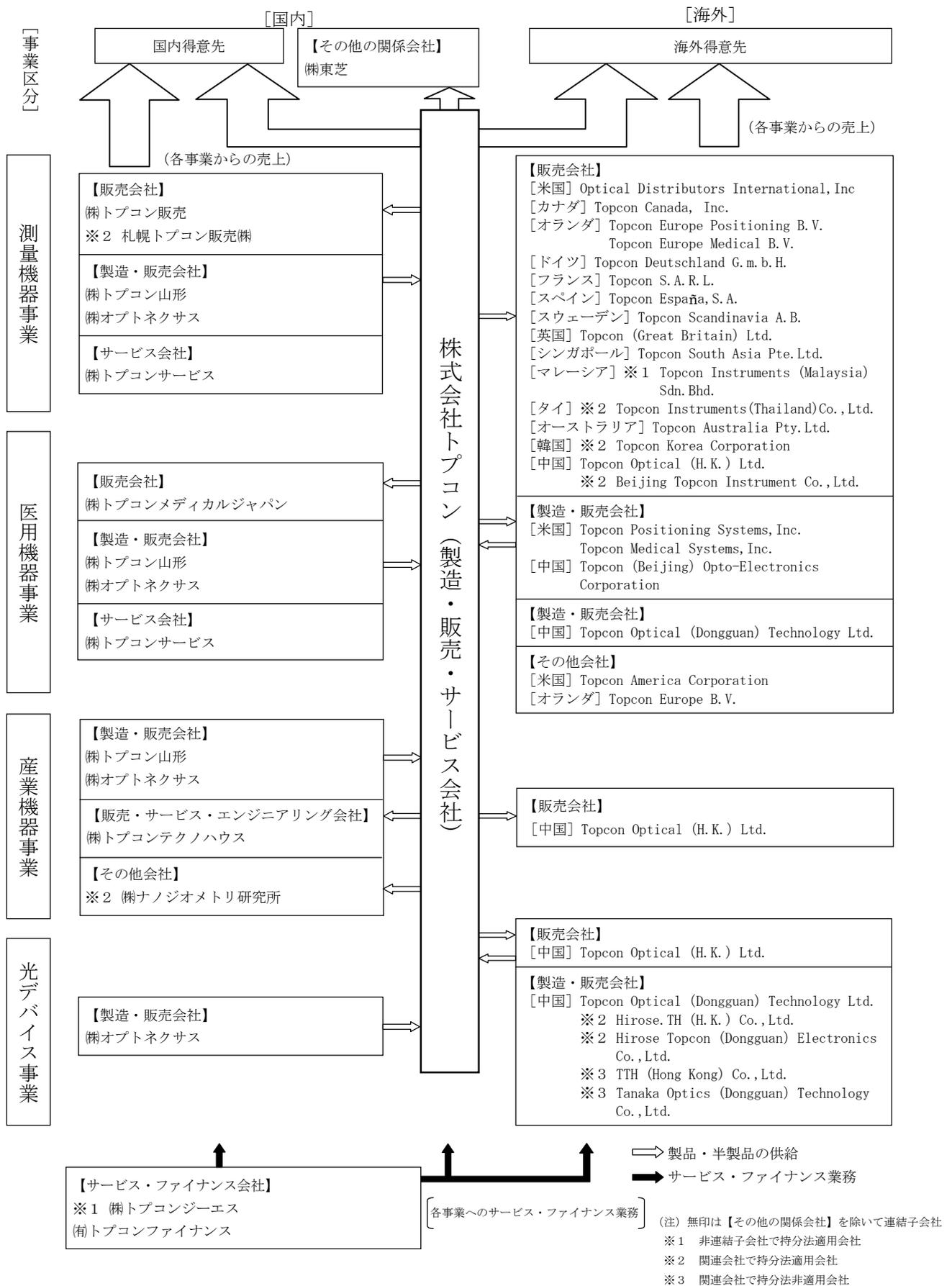
当企業グループは、平成18年3月31日現在、当社、子会社27社、および関連会社9社で構成され、測量機器事業、医用機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の各分野での、高度技術に支えられた製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
測量機器事業	測量用GPS+GLONASS (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション(ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation	(株)トプコン販売、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Positioning B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain) Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd.、Topcon Optical(H.K.)Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.、Topcon (Beijing) Opto-Electronics Corporation
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメーター、検眼ユニット	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンサービス、Topcon America Corporation、Topcon Medical Systems, Inc.、Optical Distributors International, Inc.、Topcon Canada, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Europe Medical B.V.、Topcon Deutschland G.m.b.H.、Topcon S.A.R.L.、Topcon España, S.A.、Topcon Scandinavia A.B.、Topcon (Great Britain) Ltd.、Topcon South Asia Pte.Ltd.、Topcon Australia Pty.Ltd.、Topcon Optical(H.K.)Ltd.

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス・他
産業機器事業	チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス	(株)トプコン山形、(株)オプトネクス、(株)トプコンテクノハウス、Topcon Optical (H.K.)Ltd.
光デバイス事業	プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクス、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.	(株)オプトネクス、Topcon Optical (H.K.)Ltd.、Topcon Optical (Dongguan) Technology Ltd.

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱トプコン山形	山形県山形市	371,000	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業	99.5		当社の測量機器、医用機器、産業機器の一部を製造。 当社役員2人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	※1
㈱オプトネクス	福島県田村市	263,163	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、産業機器、光デバイスの一部を製造。 当社役員3人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン販売	東京都板橋区	269,070	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売。なお当社所有の建物の一部を賃借している。 当社役員2人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	100,000	医用機器事業	100.0		当社の医用機器を販売。 当社役員2人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコンサービス	東京都板橋区	57,600	測量機器事業 医用機器事業	100.0		当社製品のアフターサービス。 なお当社所有の土地を賃借している。 当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコン テクノハウス	東京都板橋区	55,000	産業機器事業	100.0		当社の産業機器を販売・アフターサービス。なお、当社所有の建物の一部を賃借している。 当社役員3人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	3,000	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 50,000	測量機器事業 医用機器事業	100.0		Topcon Positioning Systems, Inc. およびTopcon Medical Systems, Inc. の持株会社。 当社役員2人がその会社の役員を兼任している。	※1
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U. S. A.	千US\$ 33,906	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器(レーザー)の販売およびマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売。 当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	※1 ※3
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 16,094	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を製造・販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
Optical Distributors International, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	千US\$ 750	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	測量機器事業 医用機器事業	100.0		Topcon Europe Positioning B.V. およびTopcon Europe Medical B.V. の持株会社。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	※1
Topcon Europe Positioning B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器を販売。 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Europe Medical B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 18	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器を販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Deutschland G. m. b. H.	Willich Germany	千EUR 2,812	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon S. A. R. L.	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon España, S. A.	Barcelona Spain	千EUR 961	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Scandinavia A. B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U. K.	千£ 1,000	測量機器事業 医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人および従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon South Asia Pte. Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	測量機器事業 医用機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Optical (H. K.)Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	千HK\$ 24,251	測量機器事業 医用機器事業 光デバイス事業	100.0		当社の光デバイス(DVD光学部品等)の製造・販売および測量機器、医用機器の販売。 当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	※1
Topcon Australia Pty. Ltd.	Newington NSW Australia	千A\$ 6,100	測量機器事業 医用機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社従業員4人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Beijing) Opto-Electronics Corporation	Beijing China	千US\$ 4,000	測量機器事業	60.0		当社の測量機器を製造・販売。 当社役員1人および従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.	Guangdong Province China	千US\$ 10,000	光デバイス事業	90.0 (90.0)		当社の光デバイスを製造・販売。 当社役員1人および従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
(持分法適用関連会社) Hirose. TH(H. K.) Co., Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	千HK\$ 1,540	光デバイス事業	49.0 (49.0)		当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Korea Corporation	Seoul Korea	千₩ 181,000	測量機器事業 医用機器事業	50.0		当社の測量機器、医用機器を販売。 当社従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
その他5社							
(その他の関係会社)							
㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具 等の製造販売		35.5 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売。 その会社の8人が役員として転籍している。	※2

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1 特定子会社に該当する。

3 ※2 有価証券報告書を提出している。

4 ※3 Topcon Positioning Systems, Inc. については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

主要な損益情報等

(1) 売上高	26,129,792千円
(2) 経常利益	5,754,268千円
(3) 当期純利益	3,469,476千円
(4) 純資産額	7,469,330千円
(5) 総資産額	16,830,867千円

5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

6 関係内容欄には、平成18年3月31日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
測量機器事業	1,486
医用機器事業	1,041
産業機器事業	416
光デバイス事業	689
合計	3,632

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

2 従業員数が前連結会計年度末に比べ434人減少したのは、主に、光デバイス事業の中国での生産の減少に伴う従業員の減少によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,107	40.2	16.4	7,730,406

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成18年3月31日現在の組合員数は892人で、労使間には特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 当年度の概況

当年度における経済環境は、米国経済は、原油価格の高騰やハリケーンによる自然災害にもかかわらず、個人消費や設備投資を中心に堅調に推移し、中国およびアジア・オセアニア経済も、輸出の増勢や個人消費を中心に拡大基調を維持した。また、欧州経済は、個人消費や設備投資が依然として本格的な回復に至らないまま推移したが、ユーロ安を追い風として、外需中心での緩やかな景気回復が続いた。一方、日本国内においては、原油価格の高騰による国内景気の鈍化や米国経済の息切れ等が懸念された時期もあったが、好調な外需を背景とした企業採算の大幅な改善と、設備投資の増勢、個人消費の改善等により、順調な拡大を見せ、自律的な回復基調を辿った。

このような経済・事業環境にあつて当社グループは、「情報の共有化とスピード経営」を推進してきた。具体的には、全ての業務プロセスのリードタイムを半減し、世界ナンバーワン製品を他社に先駆けて市場に投入する「T M-1」(Time to Market No. 1)活動の展開、売れるスピードでモノをつくり、「モノづくりの革新」を迫する「生産性向上活動」、また、経営品質の向上と、「戦う集団」への風土改革を実現する「人材の育成と活性化」を進めてきた。

これらの結果、当年度の当社グループの連結業績については、売上高は、収益の柱である測量機器・医用機器が、国内外市場において好調に推移したことにより、1,027億9千9百万円と、前年度に比べ6.4%の増となった。営業利益は、市場で強力な製品優位性を持つ、測量機器のGPSを核とした測量システム、マシンコントロールシステム、および医用機器のシステム製品等の売上が伸長したことにより、130億6千5百万円と、前年度に比べ82.7%と大幅に伸長した。経常利益は、この営業利益の増加に伴ない、115億3百万円と、前年度に比べ83.5%の増益となった。また、当期純利益は、67億8千1百万円と、前年度に比べ58.5%の増益となった。

当年度の単独業績については、売上高は468億2千1百万円(前年度比9.9%増)、営業利益は41億4千6百万円(前年度比120.0%増)、経常利益は52億3千5百万円(前年度比134.1%増)、当期純利益は49億5千7百万円(前年度比242.1%増)となった。

#### ①事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

測量機器事業は、米国子会社で開発・製造・販売しているGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムや、新製品のMILLIMETER GPSが、特に、北米や欧州市場で大幅に伸長したことに加え、国内外で、ノンプリズムトータルステーションや画像トータルステーションの新製品が売上寄与したことによって、売上高は、478億4百万円(前年度比30.4%増)と前年度から大幅な増加となり、更に、営業利益は、これら売上高の拡大に加え、市場ニーズに合致した高付加価値製品の売上構成比の上昇、調達コストの低減等により、97億9千6百万円(前年度比80.0%増)と、大幅な増益となった。

医用機器事業は、国内では、眼鏡店向け製品がHOYA(株)との業務提携による販売・サービス網の拡充で売上高が拡大し、眼科医向け製品では、眼科電子カルテやIMAGEnet等のシステム製品が順調に伸長したことにより、また、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器や、医科向けのIMAGEnet(Telemedicine System)と無散瞳眼底カメラを初めとする検査機器が、ヨーロッパでは、糖尿病スクリーニング向けの無散瞳眼底カメラやデジタル対応スリットランプが、それぞれ順調に伸長したことにより、売上高は、318億6千4百万円(前年度比21.9%増)となり、営業利益も、これら高付加価値製品の売上構成比の上昇や、調達コストの低減等の効果により、31億2千9百万円(前年度比99.4%増)と、大幅な増益となった。

産業機器事業は、当年度に入つての半導体関連製造装置市場の緩やかな回復の中、チップ外観検査装置等の新製品の売上が拡大したが、前年度に、アジア・日本で売上が集中した大型液晶用カラーフィルター露光装置が、当年度では減少したため、売上高は、128億8千8百万円(前年度比8.0%減)と、前年度より減少となった。しかし、営業利益は、このチップ外観検査装置等の売上寄与や、調達コスト・固定費の削減等の効果により、8億9千5百万円(前年度比264.0%増)と大幅に改善することができた。

光デバイス事業は、グローバルに厳しい競争の中、中国で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年度より大幅に減少し、売上高は、102億4千1百万円（前年度比48.3%減）となり、営業利益は、この売上高の減少に伴ない、△7億5千7百万円の赤字（前年度は△1億9百万円の赤字）となった。

②所在地別セグメント業績を示すと、次のとおりである。

日本の売上高は、測量機器では、ノンプリズムトータルステーション、医用機器では医科向けの眼科電子カルテやIMAGEnet等のシステム商品や、HOYA（株）との業務提携による眼鏡店向け製品、産業機器のチップ外観検査装置等が好調であったが、一方、前年度に、売上が集中していた産業機器の大型液晶用カラーフィルター露光装置が本年度には減少したため、570億9千9百万円（前年度9.5%増）にとどまった。営業利益は、高付加価値製品の売上構成上昇と調達コストの低減、さらに固定費の効率化推進等により、56億7千4百万円（前年度比75.0%増）と、大幅改善となった。

北米の売上高は、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが、大幅に増加したことに加え、新製品のMILLIMETER GPSやノンプリズムトータルステーションが、医用機器では、チェーンストアー向けの眼鏡機器、医科向けのIMAGEnet（Telemedicine System）、無散瞳眼底カメラを初めとする検査機器が、それぞれ売上に大きく寄与したことにより、351億2百万円（前年度比42.5%増）と大幅な増収を果たした。営業利益は、GPS等高付加価値製品の売上構成上昇と売上規模の大幅な増加、および経営効率化による固定費の削減等により、64億8千9百万円（前年度比135.7%増）と大幅な増益となった。

ヨーロッパの売上高は、測量機器・医用機器、それぞれのヨーロッパ市場を統括する販売子会社を分けて、平成17年7月1日に再編・設立したことにより、測量機器では、GPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムが、医用機器では、糖尿病スクリーニング向け無散瞳眼底カメラや、デジタル対応スリットランプ等が、好調に推移し、211億6千万円（前年度31.1%増）と大幅な増収を果たした。営業利益は、市場に適時適切に対応した高付加価値製品の売上寄与により、13億1千2百万円（前年度比39.5%増）となった。

中国の売上高は、測量機器では、北京に設立した拓普康（北京）科技有限公司（Topcon（Beijing）Opto-Electronics Corporation）が中国市場向けトータルステーションを本格的に生産・販売開始したことにより前年度より増加したが、光デバイスで、中国広東省東莞市に在る東京光学（東莞）科技有限公司（Topcon Optical（Dongguan）Technology Ltd.）で生産・販売しているプロジェクター用光学ユニットやDVD光ピックアップ用光学部品が、前年度に比べ大幅な減少になったため、109億4千5百万円（前年度比44.5%減）になった。営業利益は、引き続き生産性の向上等に努めたが、大幅な売上高の減少により、△6千9百万円の赤字（前年度は4億9千1百万円の黒字）となった。

アジア・オセアニアの売上高は、測量機器、医用機器ともに堅調に推移し、41億1千万円（前年度比23.1%増）となった。営業利益は、特にオーストラリアの販売子会社での、測量機器のGPSを核とした測量システム、3Dマシンコントロールシステムの売上伸長が寄与して、5億4千3百万円（前年度比16.6%増）となった。

### (3) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主に、「税金等調整前当期純利益」の計上等による「資金」の増加があったものの、「投資有価証券」、ならびに、営業権などの「無形固定資産」の取得、および、大幅な借入金の返済や、法人税等の支払増加、新株予約権付社債の償還等に伴う「資金」の減少、等により、前年度末に比べ56億3千5百万円減少し、89億3千2百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による「資金」の増加は、68億6千9百万円（前年度は78億9百万円の増加）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益115億3百万円の計上によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、44億3千7百万円（前年度は34億5千2百万円の減少）となった。これは主に、「投資有価証券」、ならびに、営業権などの「無形固定資産」等の取得29億4百万円、設備投資21億2千6百万円に伴うものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は、82億7千6百万円（前年同期は13億5千2百万円の増加）となった。これは主に、「借入金」の返済73億3千万円、並びに配当金の支払い6億8千5百万円、および新株予約権付社債の繰上償還4億円によるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
測量機器事業	50,891,704	+34.2
医用機器事業	31,932,174	+22.0
産業機器事業	13,621,789	+1.2
光デバイス事業	9,171,371	△55.8
合計	105,617,038	+7.5

(注) 1 価格の基準は販売価格で記載している。

2 価格には消費税等を含んでいない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
産業機器事業	12,301,413	+10.5	3,183,591	△15.6

(注) 1 受注状況は、注文生産方式を採用している産業機器事業についてのみ記載している。

2 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
測量機器事業	47,804,747	+30.4
医用機器事業	31,864,918	+21.9
産業機器事業	12,888,461	△8.0
光デバイス事業	10,241,047	△48.3
合計	102,799,173	+6.4

(注) 金額には消費税等を含んでいない。

### 3【対処すべき課題】

近年の目まぐるしい市況変化のなか、いくつかのリスク要因を抱えつつも、経済環境は比較的順調に推移するとの前提のもと、平成18年度からの3ヶ年間の中期経営計画を進めている中で、次のように会社としての課題に対処すべきと考えている。

株主資本利益率（ROE）の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産のさらなる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資として、その活用によるさらなる事業機会の拡大と、同時に連結ベースでの有利子負債の圧縮を図るとともに、コーポレートガバナンスの強化を図ることにより、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進していく。

具体的には

- ① スピード経営を支えるため、業務プロセスに卓抜の改善を図り、経営体質強化を進めていく。あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す「TM-1」（Time to Market No. 1）活動の推進により、これを実現していく。

「TM-1」（Time to Market No. 1）を通じ、市場に求められる最新の製品を、最も早く上市出来、顧客の満足を得て、更なるマーケットシェアの向上と、高収益機会の獲得を図っていく。

- ② 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、さらなる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを原資とした積極的な投資による事業機会の拡大を図るとともに、併せて、連結有利子負債圧縮等の財務体質改革を進めていく。
- ③ サプライチェーンマネジメント（SCM）の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。
- ④ 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。  
あわせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していく。  
また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発をさらに強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。
- ⑤ 事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業連携を積極的に推進していく。
- ⑥ 財務報告の信頼性の確保、遵法、リスク管理のために、内部統制システムの構築・充実を図り、より一層のコーポレートガバナンスの強化を進めていく。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠となるので、教育の充実、業績重視型処遇制度等についても、なお一層の注力をしていく。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考える。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでいく。

- ・国内外の政治的・経済的環境の変化
- ・国内外の各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場の状況変化
- ・国内外主要市場における製品需給の急激な変化や、これに伴う競合（価格／非価格競争）の激化
- ・当社グループの構成事業のバランス良い収益性、成長性の確保の成否
- ・当社グループの行なう新規事業戦略、研究開発等の成否
- ・当社が他の会社、機関等と連携して推進する事業の成否
- ・他の企業集団グループによる企業買収の可能性

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC（Voice Of Customer、顧客の声）を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門で、積極的な研究開発活動を行なっている。また、新技術の早期確立のために、内外の外部研究機関との交流を活発に行なっている。特に広帯域波長に対応できる光学技術をコアコンピタンスとして研究開発に注力し、各事業分野における技術アドバンテージの強化を目指している。

当年度におけるグループ全体の研究開発費は、77億1千3百万円であり、事業の種類別セグメントの研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

### (1) 測量機器事業

測量機器は、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発ならびに製品開発を鋭意継続すると共に、新たな事業展開としてモバイルGISの需要に応えるべく、高精度GPS技術と画像計測技術との融合技術を利用した、全く新しいユニークな製品の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・RTK測量用一体型GNSS受信機として、Bluetoothおよび小エリア無線モデムを内蔵することにより、背負い子不要の作業スタイルを実現し、機動性がユーザーに高く評価されている「GR-2100シリーズ」に、業界で初めての通信モジュールを内蔵した、「GR-2100N」を追加発売した。この受信機「GR-2100N」は、パケットシステムを採用しているため、従来のRTK測量と比較して通信費が大幅に軽減されている。
- ・これまで市場にて好評を博していた、自動追尾トータルステーション「GPT-8200A」の後継として、世界最小、最軽量の自動追尾トータルステーションを開発した。小型、軽量化の成功に加えて、回転速度、追尾速度、追尾精度も向上させており、さらにOSにWindows CEを採用することにより、ソフトウェアメーカーが独自でソフトを開発しやすいという拡張性も持ち合わせた商品となっている。
- ・Windows CE OSを搭載した「GPT-7000シリーズ」に、「GPT-3000 HiPERシリーズ」で実績のあるロングノンプリズムモードを搭載した「GPT-7000 HiPERシリーズ」を発売した。ロングノンプリズムモードは、災害地や危険地域等、観測者が容易に立ち入ることができないエリアを観測可能であり、この機能をWindows CE搭載の「GPT-7000シリーズ」に搭載することで、様々なアプリケーションに、柔軟に対応できる汎用性を実現した。

当事業に係わる研究開発費は、38億8千2百万円である。

### (2) 医用機器事業

医用機器は、“人の目の健康への貢献”特にQuality of Vision（見え方の質）の向上を目指し、眼科医向けおよび眼鏡店向けの検査・診断用機器、治療機器、眼鏡レンズ加工機の研究開発と、そのIT応用に関する研究開発を行なっている。

特にIT応用に関する研究開発では、これまでの豊富な開発ノウハウを活かし、「デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet」、「眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ」等のシステム製品に眼科医療現場の実状に合わせた研究開発を促進し、医療の情報改革に貢献している。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・「眼科電子カルテシステム IMAGEnet eカルテ」は、機能を限定した低価格製品「eカルテ Standard」を開発し、中小規模病院向けに発売した。
- ・普及機では、世界で初めてISO規格に準拠する緑色光源を採用した「コンピュータレンズメーター CL-200」を発売した。「CL-200」は緑色光源による高精度化を実現すると共に、見やすいカラー液晶ディスプレイにより視覚的にも分かりやすい操作性を追求した。
- ・網膜像シミュレーション機能を搭載した新しいレフラクトメータ「PSFアナライザ PSF-1000」を発売した。「PSF-1000」は、患者が「どのように見えているか」を他覚的に再現することで、Quality of Visionの向上に貢献する装置である。

- ・眼底診断用OCTである「3次元眼底像撮影装置」を開発し、世界最大の眼科学会であるアメリカ眼科学会（AAO）と日本眼科学術学会に参考出品した。「3次元眼底像撮影装置」は、高速に撮像できるOCT（Fourier Domain-OCT）と眼底カメラの技術を融合した当社独自の装置で、世界初の実用的3次元OCTを実現するものである。学会では大好評を博し、早期の発売が期待されている。
- ・「補償光学を用いた高精度3次元眼底イメージング機器」の研究を行なっている。これは「生活習慣病超早期診断眼底イメージング機器」の研究開発を目標とするもので、具体的には「OCTの高分解能化・高速化技術」を研究している。

当事業に係わる研究開発費は、19億3千9百万円である。

### (3) 産業機器事業

産業機器は、半導体・フラットパネル関連分野の検査・製造装置、および航空宇宙関連機器用途の光学系の研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・半導体チップの外観欠陥検査は、従来の抜き取り検査から全品検査へと品質管理手法が変化している。高品質で高信頼性が要求されている車載用半導体チップや液晶ドライバーなどは専用トレイに収納された状態での検査が多くなっている。これに対応するため、世界で初めてトレイ詰のチップをフルオートで検査が可能で、イントレイチップ外観検査装置「Vi-3100」を開発した。また、半導体プロセス前工程にも対応可能なチップ外観検査装置「Vi-4300シリーズ」も開発した。検査後の顕微鏡による確認作業を不要（レビューレス）を実現し、さらなる省人化と効率化を達成した。前工程の生産管理から後工程のダイシング後、およびトレイ詰め後の検査等幅広い工程で利用可能な品揃えを整えた。
- ・当社がハードウェアを担当している電子ビームウェーハ検査装置は、国内有力半導体メーカーで本格的な評価を開始し、半導体製造プロセスで実用に向けた確認が行なわれている。
- ・主に半導体製造プロセスの検査に用いられるウェーハ表面検査装置では、300mmウェーハを高いコストパフォーマンスで検査できる「WM-10」を開発した。新開発の長寿命のViolet-LD光源を採用することにより、交換費用と消費電力の削減を実現し、高スループット、省スペース設計によりランニングコストの大幅低減を実現した。また、環境への負荷が少ない環境調和型製品として開発され、グリーン調達も実施されている。
- ・フラットパネルディスプレイの検査分野で使用される、分光色彩計「SC-777」（略称：トリプルセブン）を開発した。液晶、プラズマ、有機EL、SEDなどフラットパネルディスプレイ業界向けに、普及価格でありながら色や輝度などの管理を絶対精度の高い分光タイプで検査できる。また、パソコンで複数台の運用が可能なシステムを構築できるなど、コストパフォーマンスの高い製品となっている。

当事業に係わる研究開発費は、15億1千万円である。

### (4) 光デバイス事業

光デバイスは、プロジェクター、DVD・CD用光ピックアップ、デジタル複写機、超小型固体撮像素子カメラ等の分野において、先端的機能を持つ部品、およびユニットを提供するべく研究開発を行なっている。

当年度における研究成果は次のとおりである。

- ・フロントプロジェクターでは、DLPタイプのデータプロジェクター用光学エンジンの継続的開発を行っており、06年モデルの受注に至る成果を得た。
- ・DVD・CD用光ピックアップでは、ミラー・プリズムなどの薄膜部品と広帯域波長板に加えて、HD-DVD、Blu-ray関係部品の共同開発を初期の段階から客先と進めており、要求される性能を達成し、今後の量産化に繋げた。製造面では超高精度蒸着装置を導入し、次世代DVDの安定生産への対応を図っている。広帯域波長板に関して、2波長タイプ（CD/DVD）は量産化を達成し、3波長（Blue対応）の商品化を目指し開発を継続している。
- ・超小型固体撮像素子カメラでは、高解像ズームレンズの開発・性能確認を実施、量産化に移行の計画である。

当事業に係わる研究開発費は、3億8千1百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当年度の、資産、負債および資本の状況

#### 資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ56億2千2百万円増加し、893億7千9百万円となった。

#### ①流動資産

主に、売上・受注規模増加に伴い、「受取手形及び売掛金」、「たな卸資産」が増加した一方、「現金及び預金」並びに「有価証券」については、これらを、借入金の返済に充当したこと等により、前年度末とほぼ同じ、593億8百万円となった。

#### ②固定資産

「無形固定資産」、「投資有価証券」の取得と、市場株価の上昇に伴う有価証券評価額の増加があったため、前年度末に比べ54億7千万円増加し、300億円7千1百万円となった。

#### 負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ69億3千2百万円減少し、412億1千万円となった。

#### ①流動負債

主に、売上・受注の増加に伴う材料・部品等の購入の増加により「支払手形及び買掛金」が増加する一方、「短期借入金」の返済により、前年度末に比べ26億5千7百万円減少し、289億1千8百万円となった。

#### ②固定負債

主に、前年度末に発行した「新株予約権付社債」の転換請求に伴う減少、ならびに、「長期借入金」の返済により、前年度末に比べ42億7千5百万円減少し、122億9千1百万円となった。

#### 資本

当年度末の資本合計は、主に、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加、「新株予約権付社債」の転換に伴う自己株式処分差益の発生での「資本剰余金」の増加のほか、「其他有価証券評価差額金」により、前年度末に比べ123億6千7百万円増加し、477億8千万円となった。

### (2) 経営成績の分析

「1業績等の概要(1)業績」を参照。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資を実施した。

当連結会計年度の設備投資の総額は、27億5千3百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

測量機器事業の設備投資は、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で13億6千4百万円である。

医用機器事業の設備投資は、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で6億5千1百万円である。

産業機器事業の設備投資は、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、研究開発、生産体制の整備を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で4億6千4百万円である。

光デバイス事業の設備投資は、研究開発、生産体制の整備、業務効率改善、金型等の更新、老朽代替、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、研究開発、生産体制の整備、老朽代替を目的とした投資を実施した。設備投資金額は全体で2億7千2百万円である。

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等はない。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (板橋区)	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	全社管理業務設備 測量機器・医用機器・ 産業機器・光デバイス 製造・販売・研究開発 設備	3,800,880	1,185,951	334,779 (31,008)	1,368,787	6,690,398	1,107 [67]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
 2 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物1,009千円、土地39,572千円を含んでいる。  
 3 現在休止中の主要な設備はない。  
 4 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。  
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成18年3月31日現在

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	電子部品自動実装機	5台	6年	14,344	50,773
		設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	3～4年	48,655	107,473

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トプコン山形	本社工場 (山形県山形市)	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業	測量機器・ 医用機器・ 産業機器 製造設備	440,909	103,268	331,455 (31,580)	48,525	924,157	216 [0]
(株)オプトネクサス	本社工場 (福島県田村市)	測量機器事業 医用機器事業 産業機器事業 光デバイス事業	測量機器・ 医用機器・ 産業機器・ 光デバイス 製造設備	190,221	367,004	16,640 (14,404)	42,167	616,032	224 [43]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
 2 現在休止中の主要な設備はない。  
 3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topcon Positioning Systems, Inc.	Livermore California U. S. A.	測量機器事業	測量機器 製造・販売 設備	729,489	1,012,122	160,934 (17,454)	264,895	2,167,439	479 [14]
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U. S. A.	医用機器事業	医用機器 製造・販売 設備	675,453	175,148	222,136 (26,290)	16,798	1,089,534	87 [0]
Topcon Europe B. V.	Capelle Netherlands	測量機器事業・ 医用機器事業	測量機器・ 医用機器 販売設備	357,000	10,088	63,742 (7,511)	180,926	611,756	31 [0]
Topcon Optical (H. K.)Ltd.	Shatin, N. T. Hong Kong	測量機器事業・ 医用機器事業・ 光デバイス事業	測量機器・ 医用機器・ 光デバイス 製造設備	12,143	956,490	0 (0)	102,877	1,071,510	642 [0]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 現在休止中の主要な設備はない。  
3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 工場	測量機器事業・ 医用機器事業・ 産業機器事業・ 光デバイス事業	機械装置 ほか	1,423,000	0	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	品質改善、 合理化、 研究開発 更新
			金型・ 専用工具	660,000	0	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項なし。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成18年2月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は80,000,000株増加し、160,000,000株となっている。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	92,688,342	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	——
計	46,344,171	92,688,342	——	——

(注) 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が46,344,171株増加している。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日から 平成4年3月31日(注1)	197,793	46,344,171	85,527	10,297,969	85,527	12,787,169

(注) 1 新株引受権付社債の権利行使による増加である。

2 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が46,344,171株増加している。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	50	18	103	66	0	3,745	3,982	——
所有株式数 (単元)	0	128,206	844	175,048	112,840	0	45,892	462,830	61,171
所有株式数 の割合(%)	0	27.7	0.2	37.8	24.4	0	9.9	100.0	——

(注) 1 自己株式31,716株は「個人その他」に317単元及び「単元未満株式の状況」に16株含まれている。

なお、自己株式31,716株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれている。

3 平成17年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,283	35.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	4,885	10.54
ベア スターンズ アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ・東京支店)	米国、ニューヨーク (東京都品川区東品川2丁目3番14 号)	4,588	9.90
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	英国、ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,483	7.52
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1 号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,019	4.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,231	2.66
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	米国、ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	958	2.07
ピクテ アンド シエ (常任代理人 株式会社三井住 銀行)	スイス、ジュネーブ (東京都千代田区有楽町1丁目3番2 号)	793	1.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	732	1.58
計	—	36,176	78.06

(注) ① 大株主は、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

② ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社から、平成17年5月13日付、平成17年8月15日付および平成17年11月15日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」により、それぞれ平成17年4月30日現在で2,416千株(株式保有割合5.21%)、平成17年7月31日現在で3,753千株(株式保有割合8.10%)および平成17年10月31日現在で3,015千株(株式保有割合6.51%)の当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていない。

③ Taiyo Fund Management Co.L.L.C.から、平成17年10月7日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」により、平成17年9月30日現在で4,469千株(株式保有割合9.64%)の当社株式を保有している旨の報告を受けている。なお、上記大株主に記載のあるベア スターンズ アンド カンパニーは株主名簿上の名義であり、その所有株式の実質保有者はTaiyo Fund Management Co.L.L.C.であることを確認している。

④ ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピーから、平成18年4月7日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する「大量保有報告書」により、平成18年3月27日現在で5,173千株(株式保有割合11.16%)の当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	0	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	0	——	——
議決権制限株式(その他)	0	0	——
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,251,300	462,463	——
単元未満株式	普通株式 61,171	——	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,344,171	——	——
総株主の議決権	——	462,463	——

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権50個は含まれていない。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれている。
- 3 平成17年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。
- 4 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しているが、株式分割前の株式数により記載している。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	31,700	0	31,700	0.07
計	——	31,700	0	31,700	0.07

- (注) 1 前年度末に対し、自己保有株式が1,607,300株減少しているが、これは主に、平成17年3月2日に発行した「無担保転換社債型新株予約権付社債」の転換請求時に、自己株式を交付したことによるものである。
- 2 平成18年4月1日付をもって1株を2株に株式分割しているが、株式分割前の株式数により記載している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分については、従来、安定的な継続配当を第一としていたが、今後は、株主への利益還元を一層重視し、主に連結業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させていく。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成18年6月29日の第113期定時株主総会において1株につき20円と決議された。中間配当（1株当たり10円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は、年30円となる。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	398	390	1,264	1,888	4,490 □2,355
最低(円)	265	211	286	1,061	1,617 □2,175

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 □印は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示している。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	3,340	3,710	4,160	4,400	4,060	4,490 □2,355
最低(円)	2,755	3,160	3,540	3,600	3,200	3,450 □2,175

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2 □印は株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示している。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		横 倉 隆	昭和24. 3. 9 生	昭和46年4月 平成5年10月  平成9年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役社長(現在)	14
取締役	専務執行役員、 経営変革室長、 輸出管理室長、 技術・品質グループ統括	鎌 田 勇	昭和19. 1. 16生	昭和42年4月 昭和61年4月  平成8年4月  平成9年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社府中工場産業用電算機システム部長  同社総合企画部次長兼総合企画部グループ長 当社入社 当社役員待遇 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役兼上席執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在)	16
取締役	専務執行役員、 営業推進グループ統括、 医用機器事業部長	吉 野 洋 美	昭和19. 6. 3 生	昭和43年4月 平成4年7月  平成8年6月  平成10年6月 平成13年7月  平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社営業本部貿易部第一輸出グループ担当部長兼輸入グループ担当部長  Topcon America Corporation取締役社長 当社取締役 Topcon America Corporation取締役社長、 Topcon Medical Systems, Inc.取締役社長、 Topcon Positioning Systems, Inc.取締役社長 当社常務取締役兼上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在)	32
取締役	専務執行役員、 経営監査室長、 総務・経理グループ統括	沖 田 和 夫	昭和20. 10. 1 生	昭和44年4月 平成2年4月  平成4年7月  平成7年5月  平成10年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社家電事業本部グループ(家電経理担当)担当部長兼家電企画室長附 Toshiba Consumer Products Europe G.m.b.H. 副社長 (株)東芝住空間システム事業本部経理部長 同社監査役室長 当社入社 当社取締役 当社常務取締役兼上席執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員(現在)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、 測量機器事業部 長	大友 文 夫	昭和23. 2. 19生	昭和45年4月 平成5年4月  平成9年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社測量機事業部測量機技術部 長 当社測量機器事業部技師長 当社執行役員 当社取締役兼執行役員 当社取締役兼常務執行役員（現 在）	14
取締役	執行役員、測量 機器事業部次長	内 田 憲 男	昭和25. 10. 22生	昭和48年4月 平成8年6月  平成11年7月  平成15年6月 平成15年7月  平成17年6月	当社入社 当社国内営業本部測量機器営業 部長 ㈱トプコンレーザーシステムズ ジャパン取締役社長 当社執行役員 ㈱トプコン販売取締役社長（現 在） 当社取締役兼執行役員（現在）	20
取締役	執行役員、生 産・環境グルー プ統括	神 岡 彰	昭和22. 8. 17生	昭和46年4月 平成13年11月  平成14年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成18年6月	東京芝浦電気㈱入社 ㈱東芝デジタルメディアネット ワーク社資材部調達部長兼同資 材調達グループ長 当社入社 当社生産・環境グループ統括付 当社執行役員 当社光デバイス事業部次長委嘱 当社取締役兼執行役員（現在）	6
取締役	執行役員、医用 機器事業部次長	福 澤 弘	昭和27. 2. 3生	昭和49年4月 平成6年1月 平成8年6月  平成14年6月  平成15年6月 平成18年6月	当社入社 Topcon Europe B.V. 取締役社長 当社国際営業本部中国・中東部 長 ㈱トプコンメディカルジャパン 社長（現在） 当社執行役員 当社取締役兼執行役員（現在）	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		小野 明	昭和22. 6. 3生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月	東京芝浦電気㈱入社 同社生産技術研究所生産システム研究部長 同社生産技術センター光応用システム技術センター長 当社入社 当社技術本部技師長(光デバイス応用)兼生産本部技師長(光デバイス応用) 当社取締役 当社取締役兼執行役員 トプコンエンジニアリング㈱取締役社長、㈱トプコン電子ビームサービス取締役社長 ㈱トプコンテクノハウス取締役社長 当社産業機器事業部次長委嘱 当社監査役(現在)	15
監査役 常勤		穂 苺 進	昭和23. 4. 12生	昭和46年4月 平成4年7月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 Topcon Singapore Pte. Ltd. 取締役社長 当社国際営業本部欧州部長 Topcon America Corporation 取締役社長、 Topcon Medical Systems, Inc. 取締役社長 当社執行役員 当社医用機器事業部次長委嘱 当社監査役(現在)	10
監査役 常勤		福田 久美雄	昭和25. 6. 30生	昭和50年4月 平成9年7月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月	東京芝浦電気㈱入社 同社電子部品・材料事業本部映像管技師長 同社ディスプレイ・部品材料統括CRT出向センター長附 同社休職MT映像ディスプレイドイツ社副社長 松下東芝映像ディスプレイ㈱入社 同社休職MT映像ディスプレイドイツ社副社長 松下東芝映像ディスプレイ㈱取締役付参事 当社監査役(現在)	0
監査役 非常勤		笠見 昭信	昭和13. 7. 2生	昭和37年4月 昭和62年4月 平成4年10月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	東京芝浦電気㈱入社 同社総合研究所次長 同社研究開発センター所長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社監査役 当社取締役 当社常任顧問(現在) 当社監査役(現在)	0
計						150

(注) 1 東京芝浦電気㈱は現在の㈱東芝である。

- 2 監査役笠見昭信および福田久美雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 当社は執行役員制度を導入している。上記の取締役兼務者を除く執行役員は、生産・環境グループ次長 大胡順一、総務・経理グループ次長 金子義治、光デバイス事業部長 渡部 弘、産業機器事業部長、技術・品質グループ次長 東條 徹、Topcon Europe Medical B.V. 取締役社長 牛山敏雄、光デバイス事業部次長兼光デバイス企画管理部長 庄司和徳、医用機器事業部次長兼技師長 小泉 浩となっている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業は社会の公器であって、単に自由競争を通じて利潤を追求する経済的主体であるだけでなく、広く社会にとって有用な存在でなければならないと認識している。従い、当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」に加え、「経営効率の向上」を正しく達成し、当社企業経営に関わる全てのステークホルダーを視野に入れ、それらに対する社会的責任を果たしていくことである、と考えている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### ①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用している。
- ・取締役は、提出日現在、8名であり、社外取締役を選任していない。
- ・取締役会を、毎月1回(その他臨時に)開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めている。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としている。
- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議基準および稟議事項」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行される。
- ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス(法令遵守)活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化・透明化に役立っている。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支えている。
- ・監査役は、提出日現在、4名であり、うち社外監査役は2名となっている。
- ・監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保している。
- ・監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができる。
- ・監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保している。
- ・当社は、会計監査人として、新日本監査法人に法定監査を委嘱している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 小川一夫、上林敏子

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名、 会計士補9名

- ・監査役と会計監査人は、事前かつ相互に監査計画や監査実施方針につき協議し、年度中、その実施状況につき情報交換し、監査報告書作成時には、監査結果について報告する等、密接な連携を図っている。
- ・当社は、内部監査部門として「経営監査室」を設けて、内部管理体制の適切性や有効性を検証し、重要な事項があれば取締役会等へ適時に報告する体制を整備している。
- ・監査役と、内部監査部門である「経営監査室」とは、事前かつ相互に監査計画や監査方針等につき協議し、年度中、定期的に情報交換を行なうなどの相互連携を図り、監査役の業務の効率性・実効性を高めることに役立っている。

## ②内部統制システムの整備状況

### i) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議基準および稟議事項」、「文書取扱規定」、「書類保存基準（規則）」等の社内規定に基づいて、取締役会および執行役員会の議事録並びにそれらの資料、また、稟議書等の重要書類を適切に保存・管理する。

（当社は、執行役員制を採用しているため、ここにいう「職務の執行に係る情報」には、取締役会のみならず、執行役員会に係る情報等が含まれる。）

### ii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「リスク管理基本規定」を定め、リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を設けて、当社および子会社に生ずるあらゆるリスクに、その内容に応じ、適時適切に対応し得る体制を整えている。
- ・通常の職制を通じたルートとは別に、リスクの発見者から、リスク情報を、直接に連絡できる「内部通報制度」を導入し、これにより、リスク情報の早期発見に資し、発生事態への迅速・適切な対応に役立てると共に、子会社も含む全ての役員・従業員のリスク管理への認識向上に役立っている。なお、「内部通報制度」は、内部監査部門である「経営監査室」が所管している。
- ・個人情報の保護については、「個人情報保護基本規定」、また秘密情報に関しては、「情報セキュリティ基本規定」を、それぞれ、その下部規程類を含めて整備し、子会社を含めて、その周知徹底を図っている。情報自体の保護とともに、これらに関連するリスクが発生した場合に、適時適切な対応を可能としている。

### iii) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制

- ・取締役会を、毎月1回（その他臨時に）開催し、経営の基本方針や、法令、定款に定めのある事項、その他経営に関する重要事項について、審議し、報告を受けて、監督機能の強化に努めている。
- ・当社は、執行役員制度を採用し、これに日常の業務執行を委ねることによって、取締役・取締役会による監督機能と、執行役員による業務執行機能を分離することにより、経営環境の急速な変化に適時適正に対応できる体制としている。
- ・「取締役会規定」、「執行役員会規定」、「執行役員会附議基準および稟議事項」、「業務組織規定・業務分掌事項」等の、整備された規定類の上に、適正な手続に則って、それぞれの業務が執行される。
- ・取締役・監査役・執行役員が出席する執行役員会を毎週開催し、事業環境の分析や、中期経営計画や予算等の審議、予算遂行状況報告等の情報の共有化、会社の重要意思決定事項の審議、コンプライアンス（法令遵守）活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化・透明化に役立っている。この執行役員会の他にも、月次事業概況報告会、関係会社営業報告会等々の重要な社内会議も、情報の共有化を通じ、迅速・適正な業務執行と、その効率確保を支えている。

### iv) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役から、定期的に業務執行状況の報告を受ける。  
取締役は、経営・業績に重要な影響を及ぼす事項が生じた時、監査役会に対し、適時報告を行なう。
- ・コンプライアンス（法令遵守）体制として、当社の全役員・全従業員が遵守すべき「トップコン事業行動基準」を制定しており、子会社にも自らの「事業行動基準」として採択・趣旨徹底を図ると共に、会社記念日等あらゆる機会に経営トップからその重要性を確認し、又、日常の教育活動の中でも、周知させている。
- ・「内部通報制度」の活用により、問題の早期発見と、適時適切な対応に役立っている。
- ・内部監査部門として社長直属の「経営監査室」を設け、コンプライアンス等の内部管理体制の適正・有効性を検証し、重要な問題事項があれば、社長・取締役会へ適時に報告する体制を整備する。
- ・業務遂行状況の可視化を通じての透明性の確保、あるいは、重要な会社情報の開示についての適時適正性を担保するための体制づくり、および業務プロセスの改革を図る。
- ・職務執行に当っては、法令遵守を第一として徹底しているが、特に、独占禁止法関係・輸出管理・インサイダー取引規制・個人情報や秘密情報の保護、環境保護、等々の側面では、それぞれ個別に、社内規定や管理体制を整備しており、今後、一層の強化を図る。

### v) 当該株式会社、並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社が、その業務の適正を確保するための規範として、全役員・全従業員が遵守すべきと定めた「トップコン事業行動基準」を、当社内への徹底はもとより、子会社にも採択させ、グループ挙げての教育活動を通じ、法令遵守の認識を確立させる。
- ・子会社だけでなく関連会社も対象とした「関係会社管理規定」を制定して、それぞれの会社の重要事項の当社との事前協議、あるいは所定の報告を明確に定めこれを徹底すると共に、年度中・幾度もの事業遂行状況報告の場を設けて、当社との情報共有化と、遵法認識の向上への指導に努めている。
- ・当社の内部監査部門である「経営監査室」は、監査役による監査、会計監査人による監査等とも連携して、当社グループ内子会社についても監査し、業務の適正の確保に役立てる。

- vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の求めに応じ、内部監査部門である「経営監査室」に属する使用人を、随時、監査役の職務の補助に当たらせる。
- vii) 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務の補助に当たる「経営監査室」の使用人の、当該業務については、「経営監査室長」（取締役、執行役員員の兼務）の関与外とすると共に、当該使用人の人事異動に関しては、予め監査役会と協議する。
- viii) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
  - ・ 監査役は、取締役会、執行役員会、その他の社内重要会議に出席し、あるいは、会議議事録、その他資料を閲覧して、情報の共有化を行なうことができる。
  - ・ 監査役は、年度中、当社内の各業務執行部門から、その業務内容につき、報告を聴取し、また子会社に赴き、子会社の業務執行内容を監査できる体制を確保する。
  - ・ 監査役は、上記のほか、何時にても必要に応じ、当社および子会社の、取締役・執行役員・使用人に対し、業務の報告を求めることができる。
- ix) 監査役が監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
  - ・ 監査役が、取締役会、執行役員会その他の社内重要会議に出席するほか、会社（子会社を含む）の業務執行内容を定期的に監査するにつき、その機会を確保し、職務補助に当たらせる者を指名するなど、取締役の職務執行に対する監査役監査が十分に行なえるよう、取締役会は配慮する。
  - ・ 監査役と取締役との定期的な意見交換の場を設け、監査役の意見を経営判断に適正に反映させる機会を確保する。

### ③ 役員報酬および監査報酬

当年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

#### ・ 役員報酬

取締役を支払った報酬	146,182千円
監査役を支払った報酬	52,728千円
合計	198,910千円

(注) 上記、役員報酬には、取締役・監査役に対する賞与を含んでいる。

#### ・ 監査報酬

監査証明に係る報酬(注)	22,000千円
上記以外の報酬	0千円
合計	22,000千円

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬である。

## (2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 2名の社外監査役は、当社の「その他の関係会社」である㈱東芝の出身者である。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、第112期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第112期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第113期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,414,533		8,991,315	
2 受取手形及び売掛金		25,604,733		29,241,994	
3 有価証券		3,599,992		0	
4 たな卸資産		14,823,902		15,873,683	
5 繰延税金資産		3,536,488		4,221,655	
6 その他の流動資産		1,372,570		2,389,191	
7 貸倒引当金		△1,193,505		△1,409,300	
流動資産合計		59,158,713	70.6	59,308,538	66.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		6,348,266		6,264,022	
(2) 機械装置及び運搬具		4,159,490		4,163,167	
(3) 土地		1,094,411		1,129,686	
(4) 建設仮勘定		8,904		9,628	
(5) その他の有形固定資産		2,699,234		2,409,484	
有形固定資産合計		14,310,305	17.1	13,975,987	15.6
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,231,027		3,513,289	
(2) その他の無形固定資産		957,226		944,797	
無形固定資産合計		3,188,253	3.8	4,458,086	5.0
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		2,722,178		8,212,982	
(2) 長期貸付金		361,417		1,069,082	
(3) 繰延税金資産		3,051,148		1,253,609	
(4) その他の投資その他の資産		1,083,710		1,155,349	
(5) 貸倒引当金		△116,740		△54,015	
投資その他の資産合計		7,101,713	8.5	11,637,007	13.0
固定資産合計		24,600,271	29.4	30,071,080	33.6
資産合計		83,758,984	100.0	89,379,618	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		10,449,784		11,279,355	
2 短期借入金		13,214,268		7,750,090	
3 未払費用				5,245,155	
4 未払法人税等		2,036,854		2,414,476	
5 繰延税金負債		1,967		2,860	
6 役員賞与引当金		46,000		50,000	
7 その他の流動負債		5,826,697		2,176,207	
流動負債合計		31,575,570	37.7	28,918,143	32.3
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		3,000,000		0	
2 長期借入金		5,713,531		4,600,000	
3 繰延税金負債		263,725		397,034	
4 退職給付引当金		7,405,090		7,056,382	
5 役員退職慰労引当金		161,650		204,126	
6 その他の固定負債		23,234		34,384	
固定負債合計		16,567,230	19.8	12,291,926	13.8
負債合計		48,142,800	57.5	41,210,069	46.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		202,660	0.2	388,859	0.4
(資本の部)					
I 資本金 ※5					
II 資本剰余金		13,022,817	15.5	14,711,230	16.5
III 利益剰余金		12,972,638	15.5	19,065,980	21.3
IV その他有価証券評価差額金		598,657	0.7	3,241,527	3.6
V 為替換算調整勘定		△567,279	△0.6	513,211	0.6
VI 自己株式 ※6		△911,278	△1.1	△49,227	—
資本合計		35,413,524	42.3	47,780,690	53.5
負債、少数株主持分及び資本合計		83,758,984	100.0	89,379,618	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			96,631,344	100.0		102,799,173	100.0
II 売上原価	※2		63,514,355	65.7		58,915,313	57.3
売上総利益			33,116,989	34.3		43,883,860	42.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		25,967,542	26.9		30,818,574	30.0
営業利益			7,149,447	7.4		13,065,286	12.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		49,311			133,038		
2 受取配当金		35,376			43,813		
3 営業譲渡収益					231,439		
4 持分法による投資利益		104,215					
5 その他の収益		450,482	639,384	0.7	491,447	899,737	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		690,502			830,084		
2 持分法による投資損失					295,777		
3 たな卸資産廃却損		396,847			430,923		
4 たな卸資産評価損		30,170			107,644		
5 為替差損		94,904			366,712		
6 その他の費用		308,474	1,520,897	1.6	429,906	2,461,046	2.4
経常利益			6,267,934	6.5		11,503,977	11.2
税金等調整前当期純利益			6,267,934	6.5		11,503,977	11.2
法人税、住民税 及び事業税		3,006,762			5,178,018		
法人税等調整額		△1,011,259	1,995,503	2.1	△527,791	4,650,227	4.5
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△6,184	—		72,725	0.1
当期純利益			4,278,615	4.4		6,781,025	6.6

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			12,833,094		13,022,817
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		189,723	189,723	1,688,413	1,688,413
III 資本剰余金期末残高			13,022,817		14,711,230
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,101,233		12,972,638
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		4,278,615	4,278,615	6,781,025	6,781,025
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		356,215		686,683	
2 役員賞与		50,995	407,210	1,000	687,683
IV 利益剰余金期末残高			12,972,638		19,065,980

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,267,934	11,503,977
2 減価償却費		2,619,303	3,081,407
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△373,000	54,799
4 受取利息及び受取配当金		△84,664	△176,814
5 支払利息		690,502	830,084
6 有形固定資産除却損		152,681	135,549
7 有形固定資産売却損益(利益:△)		△51,954	△34,754
8 投資有価証券売却損益(利益:△)		△2,740	0
9 持分法による投資損益(利益:△)		△104,215	295,777
10 営業譲渡収益(利益:△)			△231,439
11 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△250,828	△348,708
12 売上債権の増減額(増加:△)	※ 3	378,257	△3,336,401
13 たな卸資産の増減額(増加:△)	※ 2		△610,059
	※ 3	32,260	
14 未収入金の増減額(増加:△)		254,343	△193,008
15 仕入債務の増減額(減少:△)		1,054,756	523,243
16 未払費用の増減額(減少:△)		1,011,776	445,516
17 その他	※ 3	△444,746	509,483
小計		11,149,665	12,448,652
18 利息及び配当金の受取額		89,467	194,806
19 利息の支払額		△713,975	△805,234
20 法人税等の支払額		△2,715,179	△4,969,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,809,978	6,869,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△221,236	△57,046
2 定期預金の払戻による収入		320,039	444,820
3 有形固定資産の取得による支出		△3,367,040	△2,126,559
4 有形固定資産の売却による収入		267,219	211,463
5 無形固定資産の取得による支出		△139,948	△206,940
6 投資有価証券の取得による支出		△107,275	△1,297,764
7 投資有価証券の売却による収入		8,541	0
8 長期貸付による支出		△107,820	△270,002
9 長期貸付金の回収による収入		66,142	275,344
10 営業の譲受による支出			△1,400,000
11 その他		△171,050	△10,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,452,428	△4,437,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少:△)		△1,576,684	△5,509,574
2 長期借入による収入		0	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△4,510	△1,820,792
4 社債の償還による支出		0	△400,000
5 新株予約権付社債の発行による収入		3,300,000	0
6 少数株主からの払込による収入		26,283	89,171
7 自己株式の売却による収入		0	0
8 自己株式の取得による支出		△35,962	△49,536
9 配当金の支払額		△356,215	△685,305
10 その他		△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,352,862	△8,276,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		69,018	209,082
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		5,779,430	△5,635,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,495,954	14,568,255
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		292,871	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	14,568,255	8,932,815

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 23社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社としていたトプコンエンジニアリング(株)は、平成16年4月に、持分法適用の非連結子会社である(株)トプコン電子ビームサービスを合併し、(株)トプコンテクノハウスに商号を変更した。この合併に伴ない、重要性が増したため、当連結会計年度から(株)トプコンテクノハウスを連結子会社とした。 平成16年7月にTopcon Optical(Dongguan) Technology Ltd.を中国広東省に設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 〔主要な会社名〕 Topcon Instruments(Malaysia)Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 〔主要な会社名〕 Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.、 Topcon Korea Corporation</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong) Co., Ltd.他1社)は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社 〔主要会社名〕 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (連結子会社の異動) 平成17年7月にTopcon Europe Positioning B.V.とTopcon Europe Medical B.V.をオランダに設立し、連結子会社とした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 〔主要な会社名〕 Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.、Topcon Korea Corporation (持分法適用の関連会社の異動) 株式を追加取得したことにより、(株)ナノジオメトリ研究所を持分法適用の関連会社とした。</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 Hirose Topcon(Wuxi)Electronics Co.,Ltd. 関連会社としなかった理由 当社の100%子会社であるTopcon Optical (H. K.) Ltd. は上記他の会社等の議決権49%を間接所有しているが、当社および当社の子会社と上記他の会社等の間には事業上の関係がないこと、また、当社および当社の子会社が上記他の会社等の役員に就任していないことから、上記他の会社等は、財務上および営業または事業の方針の決定に関して、重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、Topcon(Beijing)Opto-Electronics Corporation及びTopcon Optical (Dongguan)Technology Ltd. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行なっている。 また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、(株)ナノジオメトリ研究所は、決算日が6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で、決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を使用している。 それ以外の持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 関連会社としなかった理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。 同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主に、平均法による原価法、又は、平均法による低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法による低価法、又は、先入先出法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。その他の無形固定資産は定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。 同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
<p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建予定取引						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② _____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少な場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損益」(当連結会計年830千円)は金額が僅少であるため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「その他の流動負債」に含めていた「未払費用」(前連結会計年度4,704,943千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)																																				
<p>※1 減価償却累計額 27,429,841千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 518,964千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">466,729 (HK \$ 33,894千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">466,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">96,651 (US\$900千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">96,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,165,308千円</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式46,344,171株である。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,639,809株である。</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	466,729 (HK \$ 33,894千)	計		466,729	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	96,651 (US\$900千)	計		96,651	<p>※1 減価償却累計額 28,639,614千円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,423,989千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">455,200 (HK \$ 30,085千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">455,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">社名</th> <th style="width: 40%;">内容</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td style="text-align: right;">107,131 (RM3,362千)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">107,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,424,752千円</p> <p>※5 同左</p> <p>※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,716株である。</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK \$ 30,085千)	計		455,200	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)	計		107,131
社名	内容	金額(千円)																																			
Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	466,729 (HK \$ 33,894千)																																			
計		466,729																																			
社名	内容	金額(千円)																																			
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	96,651 (US\$900千)																																			
計		96,651																																			
社名	内容	金額(千円)																																			
Hirose. TH (H.K.) Co., Ltd.	金融機関からの借入	455,200 (HK \$ 30,085千)																																			
計		455,200																																			
社名	内容	金額(千円)																																			
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	107,131 (RM3,362千)																																			
計		107,131																																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当8,402,403千円、貸倒引当金繰入額205,795千円、退職給付引当金繰入額386,702千円、減価償却費916,503千円である。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,447,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,509,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,956,988千円</td> </tr> </table>	一般管理費	2,447,739千円	当期製造費用	3,509,249千円	計	5,956,988千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当9,684,809千円、貸倒引当金繰入額208,836千円、退職給付引当金繰入額360,960千円、減価償却費1,390,778千円である。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,565,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">4,148,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,713,682千円</td> </tr> </table>	一般管理費	3,565,001千円	当期製造費用	4,148,681千円	計	7,713,682千円
一般管理費	2,447,739千円												
当期製造費用	3,509,249千円												
計	5,956,988千円												
一般管理費	3,565,001千円												
当期製造費用	4,148,681千円												
計	7,713,682千円												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,414,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,599,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,014,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">446,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,568,255千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,414,533千円	有価証券勘定	3,599,992千円	計	15,014,525千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,270千円	現金及び現金同等物	14,568,255千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,991,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">58,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,932,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,991,315千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,500千円	現金及び現金同等物	8,932,815千円
現金及び預金勘定	11,414,533千円																
有価証券勘定	3,599,992千円																
計	15,014,525千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	446,270千円																
現金及び現金同等物	14,568,255千円																
現金及び預金勘定	8,991,315千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,500千円																
現金及び現金同等物	8,932,815千円																
2	※2 営業の譲受により増加した資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">36,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,363,299千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	流動資産	36,700千円	固定資産	1,363,299千円	資産合計	1,400,000千円										
流動資産	36,700千円																
固定資産	1,363,299千円																
資産合計	1,400,000千円																
3	※3 営業の譲渡により減少した資産及び負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">973,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">312,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,285,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">19,559千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,559千円</td> </tr> </table> (注) 営業の譲渡代金(1,497,079千円)の回収は貸付により行ったため、同額の貸付金が増加している。	流動資産	973,016千円	固定資産	312,183千円	資産合計	1,285,199千円	流動負債	19,559千円	負債合計	19,559千円						
流動資産	973,016千円																
固定資産	312,183千円																
資産合計	1,285,199千円																
流動負債	19,559千円																
負債合計	19,559千円																
4 重要な非資金取引の内容	4 重要な非資金取引の内容																
新株予約権の行使	新株予約権の行使																
新株予約権の行使による自己株式の減少	新株予約権の行使による自己株式の減少																
110,276千円	911,586千円																
新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加	新株予約権の行使による自己株式処分差益の増加																
189,723千円	1,688,413千円																
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少																
300,000千円	2,600,000千円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>147,292</td> <td>300,723</td> <td>32,087</td> <td>480,102</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>74,819</td> <td>150,947</td> <td>21,308</td> <td>247,074</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>72,473</td> <td>149,776</td> <td>10,779</td> <td>233,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,028千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,748千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	147,292	300,723	32,087	480,102	減価償却 累計額 相当額	74,819	150,947	21,308	247,074	期末残高 相当額	72,473	149,776	10,779	233,028	1年内	85,497千円	1年超	147,531千円	合計	233,028千円	支払リース料	108,551千円	減価償却費相当額	108,551千円	1年内	1,687千円	1年超	5,061千円	合計	6,748千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>162,485</td> <td>293,948</td> <td>14,981</td> <td>471,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>71,639</td> <td>150,472</td> <td>5,815</td> <td>227,926</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>90,846</td> <td>143,476</td> <td>9,166</td> <td>243,488</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">86,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">243,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101,205千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,061千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	162,485	293,948	14,981	471,414	減価償却 累計額 相当額	71,639	150,472	5,815	227,926	期末残高 相当額	90,846	143,476	9,166	243,488	1年内	86,124千円	1年超	157,364千円	合計	243,488千円	支払リース料	101,205千円	減価償却費相当額	101,205千円	1年内	1,687千円	1年超	3,374千円	合計	5,061千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	147,292	300,723	32,087	480,102																																																																					
減価償却 累計額 相当額	74,819	150,947	21,308	247,074																																																																					
期末残高 相当額	72,473	149,776	10,779	233,028																																																																					
1年内	85,497千円																																																																								
1年超	147,531千円																																																																								
合計	233,028千円																																																																								
支払リース料	108,551千円																																																																								
減価償却費相当額	108,551千円																																																																								
1年内	1,687千円																																																																								
1年超	5,061千円																																																																								
合計	6,748千円																																																																								
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額 相当額	162,485	293,948	14,981	471,414																																																																					
減価償却 累計額 相当額	71,639	150,472	5,815	227,926																																																																					
期末残高 相当額	90,846	143,476	9,166	243,488																																																																					
1年内	86,124千円																																																																								
1年超	157,364千円																																																																								
合計	243,488千円																																																																								
支払リース料	101,205千円																																																																								
減価償却費相当額	101,205千円																																																																								
1年内	1,687千円																																																																								
1年超	3,374千円																																																																								
合計	5,061千円																																																																								

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	902,925	1,906,903	1,003,978
小計	902,925	1,906,903	1,003,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	72,466	67,531	△4,935
小計	72,466	67,531	△4,935
合計	975,391	1,974,434	999,043

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,541	2,740	0
合計	8,541	2,740	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,599,992
合計	3,599,992

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	226,780
② その他	2,000
合計	228,780

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等	3,600,000	0	0	0
合計	3,600,000	0	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	930,498	6,373,360	5,442,862
小計	930,498	6,373,360	5,442,862
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	72,556	69,169	△3,387
小計	72,556	69,169	△3,387
合計	1,003,054	6,442,529	5,439,475

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	344,464
② その他	2,000
合計	346,464

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建債権債務又は外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えている。</p> <p>また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。</p> <p>金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行なわない。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。</p> <p>デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、予め役員会又は各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	3,581,935	0	3,588,766	△6,830	4,357,761	0	4,587,024	△229,263
	EUR	2,748,718	0	2,748,839	△121	3,972,955	0	4,127,941	△154,986
	GBP	334,216	0	342,640	△8,423	0	0	0	0
	SEK	267,094	0	265,598	1,495	0	0	0	0
	BAHT	65,212	0	64,580	632	36,930	0	35,759	1,171
	買建								
	JPY	226,187	0	215,838	△10,348	154,323	0	162,170	7,846
	US\$	43,620	0	44,414	793	0	0	0	0
	合計				△22,802				△375,231

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 時価の算定方法 為替予約取引……金融機関より提示された為 替相場を使用している。	1 同左
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取 引は、記載の対象から除いている。	2 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△15,735,500	△15,946,712
ロ 年金資産	6,676,113	8,719,406
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,059,387	△7,227,305
ニ 未認識数理計算上の差異	1,654,297	170,923
ホ 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,405,090	△7,056,382
ト 前払年金費用	0	0
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,405,090	△7,056,382

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	672,561	697,269
ロ 利息費用	334,445	334,109
ハ 期待運用収益	△231,246	△253,168
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	252,304	259,087
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
計	1,028,064	1,037,297

(注)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 上記退職給付以外に、割増退職金52,903千円を支払っている。	1 上記退職給付以外に、割増退職金76,046千円を支払っている。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,000,375千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">772,966千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93,234千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,910,082千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,009,190千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253,847千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">403,036千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,040,178千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△38,831千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,001,347千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265,692千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">400,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,322千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">679,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,321,945千円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,000,375千円	未払賞与	772,966千円	未払事業税	93,234千円	退職給付引当金	2,910,082千円	未実現利益	1,009,190千円	貸倒引当金	253,847千円	ソフトウェア	403,036千円	その他	597,448千円	繰延税金資産小計	7,040,178千円	評価性引当金	△38,831千円	繰延税金資産合計	7,001,347千円	減価償却費	265,692千円	その他有価証券評価差額金	400,378千円	その他	13,322千円	繰延税金負債合計	679,402千円	繰延税金資産の純額	6,321,945千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">962,801千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">895,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">187,855千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,847,986千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,381,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">328,643千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">440,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">675,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,720,051千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△32,038千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,688,013千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">399,893千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,197,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,075,370千円</td></tr> </table>	たな卸資産	962,801千円	未払賞与	895,037千円	未払事業税	187,855千円	退職給付引当金	2,847,986千円	未実現利益	1,381,785千円	貸倒引当金	328,643千円	ソフトウェア	440,700千円	その他	675,244千円	繰延税金資産小計	7,720,051千円	評価性引当金	△32,038千円	繰延税金資産合計	7,688,013千円	減価償却費	399,893千円	その他有価証券評価差額金	2,197,934千円	その他	14,816千円	繰延税金負債合計	2,612,643千円	繰延税金資産の純額	5,075,370千円
たな卸資産	1,000,375千円																																																																
未払賞与	772,966千円																																																																
未払事業税	93,234千円																																																																
退職給付引当金	2,910,082千円																																																																
未実現利益	1,009,190千円																																																																
貸倒引当金	253,847千円																																																																
ソフトウェア	403,036千円																																																																
その他	597,448千円																																																																
繰延税金資産小計	7,040,178千円																																																																
評価性引当金	△38,831千円																																																																
繰延税金資産合計	7,001,347千円																																																																
減価償却費	265,692千円																																																																
その他有価証券評価差額金	400,378千円																																																																
その他	13,322千円																																																																
繰延税金負債合計	679,402千円																																																																
繰延税金資産の純額	6,321,945千円																																																																
たな卸資産	962,801千円																																																																
未払賞与	895,037千円																																																																
未払事業税	187,855千円																																																																
退職給付引当金	2,847,986千円																																																																
未実現利益	1,381,785千円																																																																
貸倒引当金	328,643千円																																																																
ソフトウェア	440,700千円																																																																
その他	675,244千円																																																																
繰延税金資産小計	7,720,051千円																																																																
評価性引当金	△32,038千円																																																																
繰延税金資産合計	7,688,013千円																																																																
減価償却費	399,893千円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,197,934千円																																																																
その他	14,816千円																																																																
繰延税金負債合計	2,612,643千円																																																																
繰延税金資産の純額	5,075,370千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△0.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△5.97%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.90%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td style="text-align: right;">△1.99%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△3.43%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">5.61%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△0.68%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.58%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31.84%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	3.45%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△0.19%	住民税均等割等	0.23%	評価性引当額の増減	△5.97%	税額控除	△4.90%	税効果未計上の連結子会社損益	△1.99%	連結子会社税率差	△3.43%	連結会社間受取配当金相殺消去	5.61%	持分法による投資損益	△0.68%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.58%	その他	△0.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.84%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">2.98%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入の永久差異</td><td style="text-align: right;">△1.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△0.17%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.33%</td></tr> <tr><td>税効果未計上の連結子会社損益</td><td style="text-align: right;">△0.82%</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">△1.36%</td></tr> <tr><td>連結会社間受取配当金相殺消去</td><td style="text-align: right;">7.42%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.90%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.81%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等損金不算入の永久差異	2.98%	受取配当金等益金不算入の永久差異	△1.22%	住民税均等割等	0.15%	評価性引当金の増減	△0.17%	税額控除	△7.33%	税効果未計上の連結子会社損益	△0.82%	連結子会社税率差	△1.36%	連結会社間受取配当金相殺消去	7.42%	持分法による投資損益	0.90%	未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.01%	その他	△0.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.42%								
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入の永久差異	3.45%																																																																
受取配当金等益金不算入の永久差異	△0.19%																																																																
住民税均等割等	0.23%																																																																
評価性引当額の増減	△5.97%																																																																
税額控除	△4.90%																																																																
税効果未計上の連結子会社損益	△1.99%																																																																
連結子会社税率差	△3.43%																																																																
連結会社間受取配当金相殺消去	5.61%																																																																
持分法による投資損益	△0.68%																																																																
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.58%																																																																
その他	△0.40%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.84%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等損金不算入の永久差異	2.98%																																																																
受取配当金等益金不算入の永久差異	△1.22%																																																																
住民税均等割等	0.15%																																																																
評価性引当金の増減	△0.17%																																																																
税額控除	△7.33%																																																																
税効果未計上の連結子会社損益	△0.82%																																																																
連結子会社税率差	△1.36%																																																																
連結会社間受取配当金相殺消去	7.42%																																																																
持分法による投資損益	0.90%																																																																
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	△0.01%																																																																
その他	△0.81%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.42%																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	36,652,914	26,145,872	14,012,792	19,819,766	96,631,344	0	96,631,344
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	36,652,914	26,145,872	14,012,792	19,819,766	96,631,344	0	96,631,344
営業費用	31,209,776	24,576,167	13,766,711	19,929,243	89,481,897	0	89,481,897
営業利益又は 営業損失(△)	5,443,138	1,569,705	246,081	△109,477	7,149,447	0	7,149,447
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出							
資産	31,092,419	23,302,750	12,527,800	6,406,183	73,329,153	10,429,831	83,758,984
減価償却費	1,191,269	678,858	347,736	401,440	2,619,303	0	2,619,303
資本的支出	1,864,775	790,819	331,845	823,976	3,811,415	0	3,811,415

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

## 2 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS (GPS固定点システム、GPS自動観測システム、MILLIMETER GPS)、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科用電子カルテシステムeカルテ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業 ……ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、マルチステッププロキシミティ露光装置、一括プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品、分光放射計、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3 資産のうち「全社」の項目に含めた全社資産10,429,831千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	測量機器 事業 (千円)	医用機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	光デバイス 事業 (千円)	計 (千円)	全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	47,804,747	31,864,918	12,888,461	10,241,047	102,799,173	0	102,799,173
営業費用	38,007,840	28,735,336	11,992,636	10,998,075	89,733,887	0	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	9,796,907	3,129,582	895,825	△757,028	13,065,286	0	13,065,286
II 資産・減価償却 費及び資本的支 出							
資産	38,805,717	24,546,823	12,751,286	4,500,372	80,604,199	8,775,419	89,379,618
減価償却費	1,310,355	1,012,962	326,850	431,240	3,081,407	0	3,081,407
資本的支出	1,308,645	2,125,413	285,026	265,172	3,984,256	0	3,984,256

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・市場等を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 測量機器事業 ……測量用GPS+GLONASS (GNSS) 受信機、GNSS固定点システム、GNSS自動観測システム、GNSSネットワークサービスPacket RTK、MILLIMETER GPS、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、トータルステーション (ノンプリズムトータルステーション、自動追尾トータルステーション、画像トータルステーション)、データーコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (2) 医用機器事業 ……眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、自動視野計、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートレフRACTメータ、オートケラトレフRACTメータ、レンズメーター、検眼ユニット
- (3) 産業機器事業 ……チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、電子ビームユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、照度計、色彩輝度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品
- (4) 光デバイス事業 ……プロジェクター用光学ユニット、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 「II資産」の「全社」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) である。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,053,060	22,085,182	16,034,772	19,128,290	3,330,040	0	96,631,344
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,098,914	2,544,929	101,775	590,723	7,844	(19,344,185)	0
計	52,151,974	24,630,111	16,136,547	19,719,013	3,337,884	(19,344,185)	96,631,344
営業費用	48,910,084	21,876,632	15,196,110	19,227,427	2,871,431	(18,599,787)	89,481,897
営業利益又は 営業損失(△)	3,241,890	2,753,479	940,437	491,586	466,453	(744,398)	7,149,447
II 資産	46,296,828	28,957,068	13,721,714	6,610,083	2,554,730	(14,381,439)	83,758,984

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち「消去及び全社」の項目に含めた全社資産の合計は10,429,831千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去及び 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,333,638	30,667,098	21,118,275	10,577,899	4,102,263	0	102,799,173
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	20,765,517	4,435,757	41,755	367,750	8,197	(25,618,976)	0
計	57,099,155	35,102,855	21,160,030	10,945,649	4,110,460	(25,618,976)	102,799,173
営業費用	51,424,304	28,613,462	19,847,946	11,015,042	3,566,526	(24,733,392)	89,733,887
営業利益又は 営業損失(△)	5,674,851	6,489,393	1,312,084	△69,393	543,935	(885,584)	13,065,286
II 資産	69,679,719	22,254,178	14,408,888	4,517,542	3,017,676	(24,498,385)	89,379,618

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分している。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国……………中国

(4) アジア・オセアニア……………シンガポール、オーストラリア

3. 「I売上高及び営業損益」の「消去及び全社」の額は、全額、セグメント間内部取引の消去の額である。

4. 「II資産」の「消去及び全社」に含めた、セグメント間内部取引の消去の額は、△33,273百万円(前期△24,811百万円)である。また、全社資産の額は、8,775百万円(前期10,429百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	29,368,929	18,135,606	8,434,687	8,555,946	2,400,332	66,895,500
II 連結売上高(千円)						96,631,344
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	18.8	8.7	8.8	2.5	69.2

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………エジプト、イラン、中南米、UAE

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(千円)	28,995,670	22,485,733	8,965,556	6,621,143	5,194,042	72,262,144
II 連結売上高(千円)						102,799,173
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.2	21.9	8.7	6.4	5.1	70.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………エジプト、中南米、中近東

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	榊東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 36.8 間接 0.3	兼任 1人 転籍 8人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	890,940	売掛金	249,170

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。

(2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれていない。

2 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載している。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

取引に重要性がないため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	792円17銭	1株当たり純資産額	1,031円70銭
1株当たり当期純利益	96円07銭	1株当たり当期純利益	146円89銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	95円80銭	1株当たり当期純利益	146円39銭
(参考)			
平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。			
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。			
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産	396円09銭	1株当たり純資産	515円85銭
1株当たり当期純利益	48円03銭	1株当たり当期純利益	73円44銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	47円90銭	1株当たり当期純利益	73円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,278,615	6,781,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,278,615	6,781,025
期中平均株式数(株)	44,537,310	46,164,411
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整額(千円)	0	0
普通株式増加数(株)	125,497	155,856
(うち新株予約権付社債(株))	(125,497)	(155,856)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. _____           2. _____           3. _____	<p>1. 株式分割</p> <p>平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。</p> <p>(1)分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割した。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 46,344,171株</p> <p>(3)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数の変更</p> <p>平成18年4月1日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を80,000,000株から160,000,000株に変更した。</p> <p>なお、「株式分割」および「会社が発行する株式の総数の変更」は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において決議している。</p> <p>3. 子会社の解散</p> <p>当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、子会社であるTopcon Australia Pty.Ltd.の解散を決議した。</p> <p>(1)解散の理由</p> <p>当該子会社は、オーストラリア及びニュージーランド地域において、測量機器と医用機器の販売・サービスを行っている。当社は、これら地域での販売体制を見直し、より効率的な事業展開を進めるため、測量機器事業については米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.からの、医用機器事業については当社からの、直接オペレーションに切り替えて、同地域の販売・サービスを発展的に行なうこととしたため。</p> <p>(2)当該子会社の概要</p> <p>①事業内容 測量機器、医用機器の販売・サービス</p> <p>②設立年月日 昭和63年12月29日</p> <p>③資本金 6,100千A\$ (平成18年3月末現在)</p> <p>④発行済株式数 6,100千株 (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑤純資産 9,863千A\$ (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑥総資産 17,956千A\$ (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑦出資者および出資比率 ㈱トプコン100%</p> <p>(3)解散の日程</p> <p>平成18年9月 当該子会社にて清算決議 (予定)</p> <p>平成19年5月 清算終了 (予定)</p> <p>(4)損益に与える影響</p> <p>当連結会計年度 (平成19年3月期) の損益に与える影響は軽微である。</p>

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成17年3月2日	3,000,000	0	0.00	なし	平成19年3月2日
合計	—	—	3,000,000	0	—	—	—

(注) 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
普通株式	無償	1,511.00	3,300,000	0	100	自平成17年 3月3日 至平成19年 3月1日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,408,792	6,550,090	4.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,805,476	1,200,000	1.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,713,531	4,600,000	1.5	平成19年5月～平成20年4月
合計	18,927,800	12,350,090	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,500,000	100,000	0	0

3 借入金の減少については、グループ内の余剰資金の活用に伴う有利子負債の返済によるものである

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			4,689,692		2,081,017
2 受取手形	※3		1,499,530		1,706,605
3 売掛金	※3		7,076,631		13,181,747
4 有価証券			3,599,991		0
5 製品			1,240,770		1,053,438
6 原材料			1,713,942		1,713,161
7 仕掛品			2,543,249		3,268,714
8 貯蔵品			481		716
9 前払費用			22,449		46,496
10 繰延税金資産			1,729,701		1,905,628
11 短期貸付金	※3		6,885,139		6,945,435
12 未収入金			1,726,316		2,376,446
13 その他			35,518		137,745
14 貸倒引当金			△6,968		△6,668
流動資産合計			32,756,446	55.8	34,410,486
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,827,602		10,852,714	
減価償却累計額		6,892,265	3,935,337	7,134,684	3,718,030
(2) 構築物		523,654		528,581	
減価償却累計額		432,975	90,679	445,731	82,850
(3) 機械及び装置		6,461,249		6,557,847	
減価償却累計額		5,269,728	1,191,520	5,380,634	1,177,213
(4) 車両及び運搬具		42,993		40,294	
減価償却累計額		33,249	9,743	31,556	8,738
(5) 工具器具及び備品		5,801,318		5,784,171	
減価償却累計額		4,793,695	1,007,622	4,689,612	1,094,558
(6) 土地			334,779		334,779
(7) 建設仮勘定			1,303		9,627
有形固定資産合計			6,570,986	11.2	6,425,796

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権				1,072,850	
(2) 借地権		24,517		24,517	
(3) 商標権				280	
(4) ソフトウェア		237,630		181,217	
(5) その他		—		130,014	
無形固定資産合計		262,148	0.5	1,408,878	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,140,148		6,694,401	
(2) 関係会社株式		15,316,538		16,724,495	
(3) 関係会社出資金		257,832		257,832	
(4) 長期貸付金		3,200		0	
(5) 従業員長期貸付金		8,132		12,944	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		3,927		0	
(7) 長期前払費用		132,815		117,329	
(8) 繰延税金資産		2,492,539		656,894	
(9) その他		279,133		279,117	
(10) 貸倒引当金		△28,289		△5,814	
(11) 投資損失引当金		△1,514,000		△448,000	
投資その他の資産合計		19,091,979	32.5	24,289,198	36.5
固定資産合計		25,925,113	44.2	32,123,874	48.3
資産合計		58,681,560	100.0	66,534,361	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		640,355		738,634	
2 買掛金	※3	5,409,867		7,083,595	
3 短期借入金	※3	3,470,000		3,170,000	
4 未払金		96,250		224,619	
5 未払費用		2,459,273		2,927,091	
6 未払法人税等		836,111		1,347,909	
7 前受金		57,039		49,392	
8 預り金		46,568		54,485	
9 役員賞与引当金		46,000		50,000	
10 その他		341,059		647,146	
流動負債合計		13,402,526	22.8	16,292,875	24.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 新株予約権付社債			3,000,000		0
2 長期借入金			5,700,000		4,600,000
3 退職給付引当金			6,104,846		5,689,040
4 役員退職慰労引当金			147,553		188,492
固定負債合計			14,952,399	25.5	10,477,532
負債合計			28,354,925	48.3	26,770,407
(資本の部)					
I 資本金	※1		10,297,969	17.6	10,297,969
II 資本剰余金					
1 資本準備金		12,787,169		12,787,169	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		235,647		1,924,060	
資本剰余金合計			13,022,816	22.2	14,711,229
III 利益剰余金					
1 利益準備金		571,980		571,980	
2 任意積立金					
別途積立金		5,382,000		6,182,000	
3 当期末処分利益		1,381,114		4,851,952	
利益剰余金合計			7,335,095	12.5	11,605,932
IV その他有価証券評価差額 金			582,030	1.0	3,198,048
V 自己株式	※2		△911,277	△1.6	△49,226
資本合計			30,326,634	51.7	39,763,953
負債・資本合計			58,681,560	100.0	66,534,361

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		42,607,660	100.0		46,821,581	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,413,522			1,240,770		
2 当期製品製造原価	※ 2 ※ 5	31,871,649			32,892,409		
合計		33,285,171			34,133,180		
3 他勘定振替高	※ 3	110,690			247,861		
4 製品期末たな卸高		1,240,770	31,933,711	74.9	1,053,438	32,831,879	70.1
売上総利益			10,673,949	25.1		13,989,702	29.9
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※ 4	4,298,039			4,838,495		
2 一般管理費	※ 4 ※ 5	4,491,286	8,789,326	20.6	5,004,397	9,842,893	21.0
営業利益			1,884,623	4.4		4,146,809	8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		49,790			47,613		
2 有価証券利息		22			36		
3 受取配当金	※ 1	899,232			2,158,261		
4 賃貸料	※ 1	75,427			71,297		
5 雑収入		44,793	1,069,266	2.5	47,879	2,325,088	5.0
V 営業外費用							
1 支払利息		121,240			111,852		
2 たな卸資産廃却損		344,878			430,923		
3 たな卸資産評価損		27,101			105,989		
4 為替差損		49,356			383,890		
5 雑支出		174,570	717,148	1.7	203,737	1,236,393	2.6
經常利益			2,236,741	5.2		5,235,504	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資損失引当金取崩益				0.0	1,066,000	1,066,000	2.3
税引前当期純利益			2,236,741	5.2		6,301,504	13.5
法人税、住民税 及び事業税		1,128,000			1,479,000		
法人税等調整額		△340,507	787,492	1.8	△135,016	1,343,983	2.9
当期純利益			1,449,248	3.4		4,957,520	10.6
前期繰越利益			154,482			357,592	
中間配当額			222,616			463,161	
当期末処分利益			1,381,114			4,851,952	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※2		6,033,865	19.1		6,088,867	18.0
II 労務費			7,001,030	22.2		7,376,047	21.8
III 外注加工費			15,253,435	48.3		17,173,232	50.6
IV 経費			3,270,092	10.4		3,264,448	9.6
当期総製造費用			31,558,424	100.0		33,902,596	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,010,371			2,543,249	
合計			34,568,795			36,445,845	
期末仕掛品たな卸高	※3		2,543,249			3,268,714	
他勘定振替高			153,897			284,720	
当期製品製造原価			31,871,649			32,892,409	

前事業年度	当事業年度																						
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。</p> <p>※2 このうち減価償却費が714,542千円含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>49,926千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>10,351千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,360千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>86,258千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,897千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	49,926千円	貯蔵品	10,351千円	固定資産	7,360千円	営業外費用	86,258千円	計	153,897千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>※2 このうち減価償却費が704,024千円含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>26,115千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>10,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>7,881千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>102,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>137,575千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284,720千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	26,115千円	貯蔵品	10,981千円	固定資産	7,881千円	営業外費用	102,166千円	その他	137,575千円	計	284,720千円
販売費及び一般管理費	49,926千円																						
貯蔵品	10,351千円																						
固定資産	7,360千円																						
営業外費用	86,258千円																						
計	153,897千円																						
販売費及び一般管理費	26,115千円																						
貯蔵品	10,981千円																						
固定資産	7,881千円																						
営業外費用	102,166千円																						
その他	137,575千円																						
計	284,720千円																						

## ③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,381,114		4,851,952
II 利益処分額					
1 配当金		223,521		926,249	
2 任意積立金 別途積立金		800,000	1,023,521	3,000,000	3,926,249
III 次期繰越利益			357,592		925,703

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法による原価法又は低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法を採用してい る。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基 づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額 法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してい る。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産 品は総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 見込生産品は総平均法による低価法、注文生産 品は個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料・貯蔵品 原材料は移動平均法による低価法、貯蔵品は移 動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基 づく方法又は残存有効 期間(3年以内)に基づく 定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用している。 その他の無形固定資産は定額法を採用している。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にそれぞれ回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少による損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>						
<p>6 _____</p>	<p>6 固定資産の減損会計 「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。</p>						
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>						
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="191 1528 766 1638"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の支払金利</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建貸付金及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金の支払金利	通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
金利スワップ	借入金の支払金利						
通貨スワップ	外貨建貸付金及び外貨建予定取引						

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) _____	9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 46,344,171株 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,639,809株である。 ※3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりである。 受取手形 631,184千円 売掛金 2,597,581千円 短期貸付金 6,875,975千円 買掛金 1,339,897千円 短期借入金 750,000千円 4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく 債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高 は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,165,308千円 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は582,030千円 である。	※1 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 46,344,171株 ※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 31,716株である。 ※3 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは 次のとおりである。 受取手形 778,636千円 売掛金 8,607,258千円 短期貸付金 6,934,930千円 買掛金 1,570,245千円 短期借入金 950,000千円 4 債権流動化 当社は、平成15年10月から債権譲渡契約に基づく 債権流動化を行っており、当事業年度の譲渡残高 は、次のとおりである。 受取手形及び売掛金譲渡残高 1,424,752千円 5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は3,198,048千 円である。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,767,473千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">864,782千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> </table> <p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,156,917千円が含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,872千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,886千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">57,271千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,690千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">392,742千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">575,007千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">380,215千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">903,108千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">343,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">109,137千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">156,420千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">102,395千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">293,522千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">203,113千円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">207,373千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">338,139千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,291,799千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">657,917千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">237,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">239,744千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">287,066千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">101,986千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">726,678千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,476,989千円である。</p>	売上高	23,767,473千円	受取配当金	864,782千円	賃貸料	52,512千円	原材料	1,721千円	固定資産	44,872千円	販売費及び一般管理費	4,886千円	製造経費	1,938千円	営業外費用	57,271千円	計	110,690千円	広告宣伝費	392,742千円	荷造発送費	575,007千円	販売手数料	380,215千円	給料手当	903,108千円	従業員賞与	343,281千円	退職給付引当金繰入額	92,190千円	減価償却費	109,137千円	福利厚生費	156,420千円	賃借料	102,395千円	旅費交通費	293,522千円	交際費	203,113千円	販売品修理費	207,373千円	雑費	338,139千円	給料手当	1,291,799千円	従業員賞与	657,917千円	退職給付引当金繰入額	237,077千円	減価償却費	239,744千円	福利厚生費	287,066千円	賃借料	101,986千円	雑費	726,678千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,006,084千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,115,271千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">61,274千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取配当金が前事業年度より増加しているのは、当社が規定する関係会社からの受取配当金のルール変更により、関係会社を実施する配当額が増加したことによるものである。</p> <p>※2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,966,944千円が含まれている。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,757千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,277千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">153,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,861千円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">400,091千円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">607,501千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">322,085千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">990,768千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">453,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">378,804千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">186,766千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">116,374千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">309,503千円</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">239,706千円</td> </tr> <tr> <td>販売品修理費</td> <td style="text-align: right;">206,591千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">312,511千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,416,182千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">743,757千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256,097千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">317,575千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">96,404千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">884,733千円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,299,710千円である。</p>	売上高	29,006,084千円	受取配当金	2,115,271千円	賃貸料	61,274千円	原材料	63千円	固定資産	81,757千円	販売費及び一般管理費	9,277千円	製造経費	3,522千円	営業外費用	153,241千円	計	247,861千円	広告宣伝費	400,091千円	荷造発送費	607,501千円	販売手数料	322,085千円	給料手当	990,768千円	従業員賞与	453,631千円	退職給付引当金繰入額	99,562千円	減価償却費	378,804千円	福利厚生費	186,766千円	賃借料	116,374千円	旅費交通費	309,503千円	交際費	239,706千円	販売品修理費	206,591千円	雑費	312,511千円	給料手当	1,416,182千円	従業員賞与	743,757千円	退職給付引当金繰入額	200,219千円	減価償却費	256,097千円	福利厚生費	317,575千円	賃借料	96,404千円	雑費	884,733千円
売上高	23,767,473千円																																																																																																																				
受取配当金	864,782千円																																																																																																																				
賃貸料	52,512千円																																																																																																																				
原材料	1,721千円																																																																																																																				
固定資産	44,872千円																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	4,886千円																																																																																																																				
製造経費	1,938千円																																																																																																																				
営業外費用	57,271千円																																																																																																																				
計	110,690千円																																																																																																																				
広告宣伝費	392,742千円																																																																																																																				
荷造発送費	575,007千円																																																																																																																				
販売手数料	380,215千円																																																																																																																				
給料手当	903,108千円																																																																																																																				
従業員賞与	343,281千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	92,190千円																																																																																																																				
減価償却費	109,137千円																																																																																																																				
福利厚生費	156,420千円																																																																																																																				
賃借料	102,395千円																																																																																																																				
旅費交通費	293,522千円																																																																																																																				
交際費	203,113千円																																																																																																																				
販売品修理費	207,373千円																																																																																																																				
雑費	338,139千円																																																																																																																				
給料手当	1,291,799千円																																																																																																																				
従業員賞与	657,917千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	237,077千円																																																																																																																				
減価償却費	239,744千円																																																																																																																				
福利厚生費	287,066千円																																																																																																																				
賃借料	101,986千円																																																																																																																				
雑費	726,678千円																																																																																																																				
売上高	29,006,084千円																																																																																																																				
受取配当金	2,115,271千円																																																																																																																				
賃貸料	61,274千円																																																																																																																				
原材料	63千円																																																																																																																				
固定資産	81,757千円																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	9,277千円																																																																																																																				
製造経費	3,522千円																																																																																																																				
営業外費用	153,241千円																																																																																																																				
計	247,861千円																																																																																																																				
広告宣伝費	400,091千円																																																																																																																				
荷造発送費	607,501千円																																																																																																																				
販売手数料	322,085千円																																																																																																																				
給料手当	990,768千円																																																																																																																				
従業員賞与	453,631千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	99,562千円																																																																																																																				
減価償却費	378,804千円																																																																																																																				
福利厚生費	186,766千円																																																																																																																				
賃借料	116,374千円																																																																																																																				
旅費交通費	309,503千円																																																																																																																				
交際費	239,706千円																																																																																																																				
販売品修理費	206,591千円																																																																																																																				
雑費	312,511千円																																																																																																																				
給料手当	1,416,182千円																																																																																																																				
従業員賞与	743,757千円																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	200,219千円																																																																																																																				
減価償却費	256,097千円																																																																																																																				
福利厚生費	317,575千円																																																																																																																				
賃借料	96,404千円																																																																																																																				
雑費	884,733千円																																																																																																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)												
取得価額相当額	70,228	179,016	10,084	259,330	取得価額相当額	91,234	177,670	10,084	278,990												
減価償却累計額相当額	22,391	90,280	3,192	115,863	減価償却累計額相当額	36,839	78,191	5,713	120,744												
期末残高相当額	47,837	88,735	6,892	143,466	期末残高相当額	54,395	99,479	4,371	158,246												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>53,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,466千円</td> </tr> </table>					1年内	53,046千円	1年超	90,419千円	合計	143,466千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>58,257千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,988千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,246千円</td> </tr> </table>					1年内	58,257千円	1年超	99,988千円	合計	158,246千円
1年内	53,046千円																				
1年超	90,419千円																				
合計	143,466千円																				
1年内	58,257千円																				
1年超	99,988千円																				
合計	158,246千円																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,241千円</td> </tr> </table>					支払リース料	66,241千円	減価償却費相当額	66,241千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,000千円</td> </tr> </table>					支払リース料	63,000千円	減価償却費相当額	63,000千円				
支払リース料	66,241千円																				
減価償却費相当額	66,241千円																				
支払リース料	63,000千円																				
減価償却費相当額	63,000千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左																
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引																
未経過リース料					未経過リース料																
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,748千円</td> </tr> </table>					1年内	1,687千円	1年超	5,061千円	合計	6,748千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,061千円</td> </tr> </table>					1年内	1,687千円	1年超	3,374千円	合計	5,061千円
1年内	1,687千円																				
1年超	5,061千円																				
合計	6,748千円																				
1年内	1,687千円																				
1年超	3,374千円																				
合計	5,061千円																				
(減損損失について)					リース資産に配分された減損損失はない。																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産		たな卸資産
	811,528千円		754,921千円
	未払賞与		未払賞与
	539,549千円		630,695千円
	未払事業税		未払事業税
	90,462千円		148,977千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	2,407,215千円		2,301,823千円
	ソフトウェア		ソフトウェア
	396,383千円		436,922千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	10,698千円		2,459千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	616,046千円		194,498千円
	その他		その他
	599,445千円		691,471千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	5,471,330千円		5,161,766千円
	評価性引当金		評価性引当金
	△849,782千円		△405,202千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,621,547千円		4,756,564千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	399,305千円		2,194,041千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	399,305千円		2,194,041千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	4,222,241千円		2,562,523千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69%		40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等損金不算入の永久差異		交際費等損金不算入の永久差異
	7.29%		2.76%
	受取配当金等益金不算入の永久差異		受取配当金等益金不算入の永久差異
	△0.53%		△2.23%
	試験研究費等の法人税額特別控除		試験研究費等の法人税額特別控除
	△9.13%		△6.76%
	外国税額控除		外国税額控除
	△4.60%		△6.16%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.37%		0.13%
	評価性引当金の増減		評価性引当金の増減
	△0.21%		△7.06%
	その他		その他
	1.33%		△0.04%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	35.21%		21.33%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たりの純資産額	678円38銭	1株当たりの純資産額	858円60銭
1株当たり当期純利益	32円54銭	1株当たり当期純利益	107円39銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	32円45銭	1株当たり当期純利益	107円03銭
(参考)			
平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。			
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。			
前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産	339円19銭	1株当たり純資産	429円30銭
1株当たり当期純利益	16円27銭	1株当たり当期純利益	53円69銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	16円22銭	1株当たり当期純利益	53円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,449,248	4,957,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)	0	0
(うち利益処分による役員賞与 金(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,449,248	4,957,520
期中平均株式数(株)	44,537,310	46,164,411
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	0	0
普通株式増加数(株)	125,497	155,856
(うち新株予約権付社債(株))	(125,497)	(155,856)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. _____  2. _____  3. _____	<p>1. 株式分割 平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割した。 (1)分割の方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割した。 (2)分割により増加する株式数 普通株式 46,344,171株 (3)配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数の変更 平成18年4月1日付をもって当社定款を変更し、会社が発行する株式の総数を80,000,000株から160,000,000株に変更した。 なお、「株式分割」および「会社が発行する株式の総数の変更」は、平成18年2月24日開催の当社取締役会において決議している。</p> <p>3. 子会社の解散 当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、子会社であるTopcon Australia Pty.Ltd.の解散を決議した。 (1)解散の理由 当該子会社は、オーストラリア及びニュージーランド地域において、測量機器と医用機器の販売・サービスを行っている。当社は、これら地域での販売体制を見直し、より効率的な事業展開を進めるため、測量機器事業については米国子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.からの、医用機器事業については当社からの、直接オペレーションに切り替えて、同地域の販売・サービスを発展的に行なうこととしたため。 (2)当該子会社の概要 ①事業内容 測量機器、医用機器の販売・サービス ②設立年月日 昭和63年12月29日 ③資本金 6,100千A\$ (平成18年3月末現在) ④発行済株式数 6,100千株 (平成18年3月31日現在) ⑤純資産 9,863千A\$ (平成18年3月31日現在) ⑥総資産 17,956千A\$ (平成18年3月31日現在) ⑦出資者および出資比率 ㈱トプコン100% (3)解散の日程 平成18年9月 当該子会社にて清算決議 (予定) 平成19年5月 清算終了 (予定) (4)損益に与える影響 当事業年度 (平成19年3月期) の損益に与える影響は軽微である。</p>

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)オハラ	561,200	3,434,544
三井住友海上火災保険(株)	657,300	1,052,337
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	195.91	352,638
(株)三井住友フィナンシャルグループ	229.30	298,090
(株)オプトラン	500	295,000
日本電子(株)	416,000	273,312
三井トラスト・ホールディングス(株)	122,600	210,994
福井コンピュータ(株)	100,000	113,200
西尾レントオール(株)	48,338	112,627
(株)三城	45,679	105,975
その他(15銘柄)	568,823	445,682
計	2,520,865.21	6,694,401

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,827,602	36,590	11,479	10,852,714	7,134,684	251,714	3,718,030
構築物	523,654	4,926	0	528,581	445,731	12,756	82,850
機械及び装置	6,461,249	230,264	133,666	6,557,847	5,380,634	236,917	1,177,213
車両及び運搬具	42,993	3,283	5,981	40,294	31,556	3,864	8,738
工具器具及び備品	5,801,318	563,986	581,134	5,784,171	4,689,612	437,059	1,094,558
土地	334,779	0	0	334,779			334,779
建設仮勘定	1,303	159,046	150,722	9,627			9,627
有形固定資産計	23,992,900	998,099	882,983	24,108,015	17,682,219	942,312	6,425,796
無形固定資産							
営業権		1,341,062	0	1,341,062	268,212	268,212	1,072,850
借地権	24,517	0	0	24,517			24,517
商標権		300	0	300	20	20	280
ソフトウェア	495,226	44,033	58,139	481,121	299,904	100,447	181,217
その他	—	141,979	0	141,979	11,965	11,965	130,014
無形固定資産計	519,744	1,527,376	58,139	1,988,981	580,102	380,645	1,408,878
長期前払費用	227,926	101,227	114,739	214,414	97,084	94,061	117,329
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	成膜装置	53,200千円
	超精密非球面加工機	47,350千円
	基板接合装置	40,924千円
工具器具および備品	電界放出型走査電子顕微鏡	58,357千円
	金型・治工具・専用工具	258,345千円
	販売促進用設備	85,273千円
営業権	眼鏡器械事業に関する営業権	1,341,062千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置	導電型振動試験装置の廃却	47,350千円
工具器具および備品	金型・治工具・専用工具の廃却	386,811千円
	検査・測定機器等の廃却	160,997千円
	販売促進用設備の廃却	21,067千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		10,297,969	0	0	10,297,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	普通株式 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
	計 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	計 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	12,731,373	0	0	12,731,373
	再評価積立金 (千円)	55,796	0	0	55,796
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	235,647	1,688,413	0	1,924,060
計 (千円)	13,022,816	1,688,413	0	14,711,229	
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	571,980	0	0	571,980
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	5,382,000	800,000	0	6,182,000
	計 (千円)	5,953,980	800,000	0	6,753,980

(注) 1 普通株式の当期末における自己株式数は31,716株である。

2 その他資本剰余金の「当期増加額」の欄の金額は、自己株式の処分によるものである。

3 任意積立金の「当期増加額」の欄の金額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,257	240	22,164	850	12,482
役員賞与引当金	46,000	50,000	46,000	0	50,000
投資損失引当金	1,514,000	0	0	1,066,000	448,000
役員退職慰労引当金	147,553	40,939	0	0	188,492

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しである。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、子会社の財政状態の改善による取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	13,995
預金の種類	
定期預金	1,000,000
普通預金	1,034,630
当座預金	32,391
計	2,067,022
合計	2,081,017

ロ 受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコンメディカルジャパン	382,938
マイクロ技研(株)	325,558
(株)トプコン販売	186,874
(株)トプコンサービス	163,600
東芝機械(株)	156,121
その他	491,513
計	1,706,605

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日	387,382
5月期日	453,264
6月期日	274,358
7月期日	561,020
8月以降期日	30,579
計	1,706,605

ハ 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
Topcon Positioning Systems, Inc.	1,884,121
Topcon Medical Systems, Inc.	1,528,680
Topcon Europe Positioning B.V.	1,403,186
Topcon Europe Medical B.V.	1,389,995
北京拓普康商貿有限公司	1,201,839
その他	5,773,924
計	13,181,747

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
7,076,631	47,816,865	41,711,748	13,181,747	76.0%	3.3ヵ月

(注) 1 当期売上高には消費税等995,283千円が含まれている。

2 売掛金の増加の要因は、海外関係会社との取引条件の変更によるものである

ニ 製品

品目	金額(千円)
測量機器	503,177
医用機器	337,466
産業機器	185,918
光デバイス	26,876
計	1,053,438

ホ 原材料

品目	金額(千円)
素材	6,653
買入部分品	1,706,507
計	1,713,161

へ 仕掛品

品目	金額(千円)
測量機器	571,504
医用機器	373,573
産業機器	2,305,189
光デバイス	18,446
計	3,268,714

ト 貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具・器具及び備品ほか	716
計	716

チ 短期貸付金

取引先	金額(千円)
Topcon America Corporation	3,657,170
(有)トプコンファイナンス	3,277,760
当社従業員	10,505
計	6,945,435

リ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Topcon America Corporation	8,573,302
Topcon Europe B.V.	3,076,556
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	1,511,856
(株)ナノジオメトリ研究所	1,152,500
(株)トプコン山形	742,714
その他	1,667,565
計	16,724,495

② 負債の部  
イ 支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
平田機工(株)	99,545
櫻井精技(株)	74,861
(株)日進化成	48,416
タカキ製作所(株)	47,684
マクソンジャパン(株)	25,651
その他	442,474
計	738,634

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月期日	232,569
5月期日	157,662
6月期日	195,869
7月期日	152,532
計	738,634

ロ 買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)三井住友銀行 (注)	2,828,792
(株)トプコン山形	993,309
(株)オプトネクス	381,243
高千穂電気(株)	250,258
浜松ホトニクス(株)	205,451
その他	2,424,540
計	7,083,595

(注) 取引先の売掛債権譲渡による

ハ 長期借入金  
主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
第一生命保険(相)	500,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
シンジケートローン	4,000,000
計	4,600,000

(注) シンジケートローンは(株)三井住友銀行を幹事会社とする計21社の協調融資によるものである。

ニ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,385,697
未認識数理計算上の差異	△170,924
年金資産	△7,525,733
計	5,689,040

- (3) 【その他】  
該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日						
定時株主総会	6月						
基準日	3月31日						
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満券(100株未満の株式につき、その株数を表示した株券)						
中間配当基準日	9月30日						
単元株式数	100株						
株式の名義書換え							
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター						
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社						
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店						
名義書換手数料	無料						
新券交付手数料	1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く						
株券喪失登録に伴う手数料							
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円						
株券登録料	1枚につき500円						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター						
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社						
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店						
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載						
株主に対する特典	<p>期末あるいは中間期末100株以上所有株主が対象</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上499株以下</td> <td>オリジナルQuoカード(2000円分)1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上999株以下</td> <td>オリジナルQuoカード(3000円分)1枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>オリジナルQuoカード(3000円分)1枚+</td> </tr> </table> <p>メガネレンズ・フレーム50%割引券各1枚※</p> <p>※本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国各店舗において使用可能 有効期間は6か月</p>	100株以上499株以下	オリジナルQuoカード(2000円分)1枚	500株以上999株以下	オリジナルQuoカード(3000円分)1枚	1,000株以上	オリジナルQuoカード(3000円分)1枚+
100株以上499株以下	オリジナルQuoカード(2000円分)1枚						
500株以上999株以下	オリジナルQuoカード(3000円分)1枚						
1,000株以上	オリジナルQuoカード(3000円分)1枚+						

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第112期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第113期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月27日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号（主要株主の異動）の規定に基づくもの		平成18年4月12日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上 林 敏 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トプコン

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小 川 一 夫 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています